2020
ディスクロージャー誌

新たな創造と未来へ
魅力あるオホーツク網走農業の実現を目指して

JAオホーツクあばしり

ディスクロージャー誌発行にあたって

　この冊子は、組合員や利用者の皆様に安心してお取引いただけるよう、当組合の事業内容や業績について分かりやすくご紹介した経営情報誌で農業協同組合法第54条の３に基づいて作成しております。

ごあいさつ

皆さまには、平素よりＪＡオホーツク網走をお引き立て頂きまして誠にありがとうございます。

当ＪＡは、地域農業の振興と農家経済の向上はもとより、地域社会の発展に貢献出来る組織を目指しながら、事業運営に取り組んでこれましたことは、ひとえに皆さま方のご支援とご理解の賜物であり、深く感謝申し上げます。

今般、金融機関はより一層の健全性と信頼性が求められる中にあって、当ＪＡは地元の金融機関として、多くのお客様に気軽に安心してご利用いただけるように金融サービスや情報の提供を続けておりますが、より一層の安全性と信頼性を確保しつつ「地域から選ばれるＪＡバンク」を目指して、組合員をはじめ利用者皆さまのご期待にお応えする、便利で安心できる金融機関となるよう努力する所存でございます。

ここに当ＪＡの経営方針、業務内容、最近の業績等についてご紹介を申し上げ、安心してお取引いただくためにディスクロージャー誌を作成しましたので、本誌を通して皆さまの当ＪＡに対するご理解をより一層深めて頂ければ幸いに存じます。

当ＪＡと致しましては、協同組合理念の原点に立ち帰った実践として、第4次農業振興計画・中期経営計画の第２年次実践の積極的な取り組みにより、今後とも皆さまから愛され親しまれる地域に密着したＪＡとしてお役に立てるよう役職員一丸となり、総力をあげて努力して参る所存でございますので、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和２年４月
オホーツク網走農業協同組合
代表理事組合長　　乾　雅文

Contents

概　　要

ＪＡオホーツク網走の基本姿勢・経営方針
沿革と歩み
事業の概要
経営の組織
理事及び監事の氏名及び役職名
事務所の名称及び所在地
協同会社の概要

業務内容

信用事業
貯金事業
主な貯金サービスのご案内
貸出業務
貸出事業の考え方
主な商品
受託業務
その他の信用業務
ＪＡバンクシステム
その他の事業内容
社会的責任と地域貢献活動
リスク管理の態勢について
法令遵守（コンプライアンス）の体制
個人情報保護方針について
金融ＡＤＲ制度への対応
セキュリティ基本方針について
自己資本の状況

資 料 編

令和元年度における事業の概況
最近５年間の主要な経営指標
直近の２事業年度における事業の業況を示す指標
リスク管理債権残高
金融再生法に基づく開示債権残高
有価証券取得価格又は契約金額、時価及び評価損益
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
貸出金償却の額
各種事業の状況について
貸借対照表
損益計算書
財務諸表の注記表
部門別損益計算書
剰余金処分計算書
自己資本の充実の状況
ＪＡオホーツク網走のグループ概況
連結貸借対照表
連結損益計算書
連結剰余金計算書
連結キャッシュフロー計算書
連結財務諸表の注記表
連結ベースの経営指標
連結ベースのリスク管理債権残高
連結ベースの金融再生法に基づく開示債権残高
連結自己資本の充実の状況
財務諸表の正当性等にかかる確認
ディスクロージャー誌の記載項目について

概　要

本　店

東藻琴支店

北浜支店

卯原内支店

ＪＡオホーツク網走の基本姿勢・経営方針

沿革と歩み

事業の概要

経営の組織

理事及び監事の氏名及び役職名

事務所の名称及び所在地

協同会社の概要

ＪＡオホーツク網走の基本姿勢

私たちＪＡオホーツク網走は、地域の特性を生かした農業振興と農業経営基盤確立を目指し、
併せて組合員のみならず、広く地域社会や消費者の方々に対し、
総合事業の展開を通して、安全で安心な農畜産物の安定供給、
質の高いサービスと商品を提供し、豊かな生活の実現を目指します。

■経営方針

ＪＡの経営資源を有効に活用し、組合員・役職員がともに力をあわせ、「農業所得の増大」と「多様な担い手の確保・育成」の実現に邁進するとともに、盤石な経営基盤の確立を通じて力強く持続可能な農業と地域の活性化に貢献します。

農業振興強化

担い手の確保・育成支援を行い、安心して営農ができる持続可能な農業の実現と消費者の幅広いニーズに応え、安全・安心な農畜産物の生産と安定供給を目指し、新農政に対応出来る基盤確立を図ります。

- 農業経営を守り生産力の維持・発展のため、担い手確保・育成に向けた取組の加速や労働力（人材）の安定的な確保と組合員の抱える諸問題に対応し、持続可能な農業の実現に向けた取り組みを実践して参ります。
- 農業所得の増大に向けた取組を加速するため､多様なニーズに対応した安定生産･安定供給販売体制の強化と低コスト生産技術の確立･普及等トータルでの生産コスト低減の実践により、新農政下においても安定した経営基盤確立を目指します。

組合員組織強化

組合員に評価される事業、活動、組合員組織活動等の展開により、ＪＡの組織基盤強化に継続して取り組み、機能分担も明確にしながら生産コストの引き下げを実践します。

- 組合員との結びつきを一層強化する活動を展開し、組織の自発的な活動の支援を通じて、組合員組織の活性化を図り、地域に開かれたＪＡづくりを目指し将来の農業指針に向かって組合員組織強化と役割分担を明確にし、コスト引き下げに努めます。

事業機能強化

組合員・地域の多様なニーズに応えるため、総合事業・協同活動を最大限に活用したサービス提供やサポート機能を継続して発揮し、事業利用満足度の向上を目指します。

- ＪＡ活動を通じて地域社会の活性化に向け積極的に役割を発揮し、組合員・地域の期待に応えるため、組合員への奉仕の精神に基づき、生産・生活関連事業の総合的・多面的展開と高水準な事業機能の具備に努め、地域の方々が良き農業への理解者であり、パートナーとなって頂けるよう、時代に柔軟に対処できる事業展開を目指します。

経営基盤強化

健全性向上やリスク管理態勢の強化を図り、組合員の信頼性及び満足度の向上に努めるとともに、経営の安定を図ります。

- 事業規制や社会的規律に対応した経営責任を果たすため、経営の健全性および透明性を確保し、法令違反等を発生させないコンプライアンス態勢を構築するとともに、内部管理態勢の強化に取り組みます。
- 将来的なリスク対応への供えや、多様なニーズに応じた地域農業振興・助成等を目的として、内部留保を基本とした計画的な目的積立金の造成と活用を行い、財務の健全化を図ります。

職員意識改革

働きがいと活力ある職場づくりを進め
職員資質の向上に努めます。

- 職場の仕事と人のマネジメント力を強化するため、目標管理制度の適切な運用とあわせて、組合員に対する総合相談機能の向上をはかるため、体系的な教育研修、人事ローテーション、キャリアアップをはかる人事制度を整備し、働き方改革もふまえた人事労務体制と職場づくりに取り組みます。
- 職員の意識改革による柔軟で革新的な職場風土の確立を図り、ＪＡの役割を改めて確認し戦略・戦術的に発想できる中核的人材育成に取り組みます。

沿革と歩み

1991	平成３年９月１日	ＪＡオホーツク網走誕生
1992	平成４年３月１日	ＪＡオホーツク網走婦人部設立
	３月２日	ＪＡオホーツク網走青年部設立
	４月６日	網走農民同盟設立
1993	平成５年４月15日	麦乾工場起工式
	８月２日	本所麦乾施設増改築修復式
1995	平成７年７月18日	農産物集出荷選別予冷施設落成式
	10月11日	年末ジャンボ宝くじ付き定期貯金の取扱
1996	平成８年５月７日	信用事業新オンラインシステム稼働
	５月31日	網走市酪農ヘルパー組合設立総会
	９月２日	合併５周年記念貯金特別推進キャンペーン
1997	平成９年１月７日	合併５周年記念貯金ハワイ旅行招待抽選会
	３月24日	オホーツク網走酪農機械利用組合設立総会
	７月25日	あじわいふれあいＪＡクッキングフェスタ
1998	平成10年２月17日	農村地域金融優良事例農林水産大臣賞表彰
1999	平成11年８月１日	網走市内ＪＡ合併により、新生ＪＡオホーツク網走のスタート
2000	平成12年８月27日	ワクワクふれあい農業祭り開催
2001	平成13年７月14日	ＪＡ野菜直売所営業開始
	11月８日	高齢者福祉研修会開始
2002	平成14年５月２日	訪問介護ステーション「たんぽぽ」開所
	12月25日	網走市麦類乾燥調製貯蔵施設落成
2003	平成15年12月12日	市内潮見に給油所開設
	〃	生産資材店舗「グリーンプラザめぐみ」開設
2004	平成16年８月１日	金融本店事務所１階へ移転
2006	平成18年１月４日	信用事業オンラインシステム稼働（JASTEM）
2008	平成20年２月１日	ＪＡオホーツク網走とＪＡ東もことの合併により新生ＪＡオホーツク網走のスタート
2009	平成21年４月13日	網走市麦類乾燥調製貯蔵施設増設工事修祓式
2011	平成23年３月４日	平成22年度全中優良農業協同組合表彰受賞
2013	平成25年４月24日	麦類乾燥調製貯蔵施設修祓式
2014	平成26年７月18日	北浜給油所セルフ化施設開所式
	平成26年８月12日	卯原内給油所セルフ化施設開所式
2016	平成28年12月23日	新設東藻琴セルフ給油所開所式
2017	平成29年６月14日	東京農業大学との包括的連携協定調印式
	平成29年12月18日	ＪＡあつぎとの姉妹ＪＡ提携協定調印式

事業の概要

本年は、春先の好天に恵まれ播種・移植作業等も近年になく順調に進み平年より早く終了したことから初期生育の確保に繋がり、５月下旬に一部の作物に風害の影響もありましたが、その後も概ね生育に適した天候に恵まれ、特に麦類・甜菜の生産量では計画を大きく上回る結果となりました。

麦類については、出穂期から開花期も生育に適した天候で推移したことから秋播小麦・二条大麦では過去にない収量、製品歩留りとなりました。又、馬鈴薯・甜菜についても、春の植付・移植作業は順調に進み、馬鈴薯では茎葉の枯凋が早く一部減収もありましたが総体では計画を上回り、甜菜においては、生育期間が充分確保されたことから収量・糖分共に計画を上回る最高の結果となり、農産全体でも計画を大きく上回る生産となりました。

一方、青果については、春先の播種作業等は概ね順調に推移したものの、その後の旱ばつの影響により一部の青果物で収量減少及び製品化率の低下、並びに長芋・ゴボウ等の市場価格の低迷により総体的には取扱高減少となり、計画を下回る結果となりました。

又、酪農畜産については、生乳で生産量の増加と乳価の引き上げにより計画を上回る生産額となり、個体販売では乳用牛の販売頭数の増加と価格高騰が継続したことにより計画を上回り、肉用牛については販売頭数の減少により計画を下回りましたが、酪農畜産総体では計画を上回る生産結果となりました。

総体的には平年作を大きく上回る生産状況になり、経営所得安定対策の営農継続払額、数量払相当額を含め247億円の結果となりました。

農協運営面では、第４次中期経営計画に沿って運営コストの低減に努め、組合員の生産コスト低減に寄与すべく生産資材の奨励施策等も継続した中で努力して参りました。

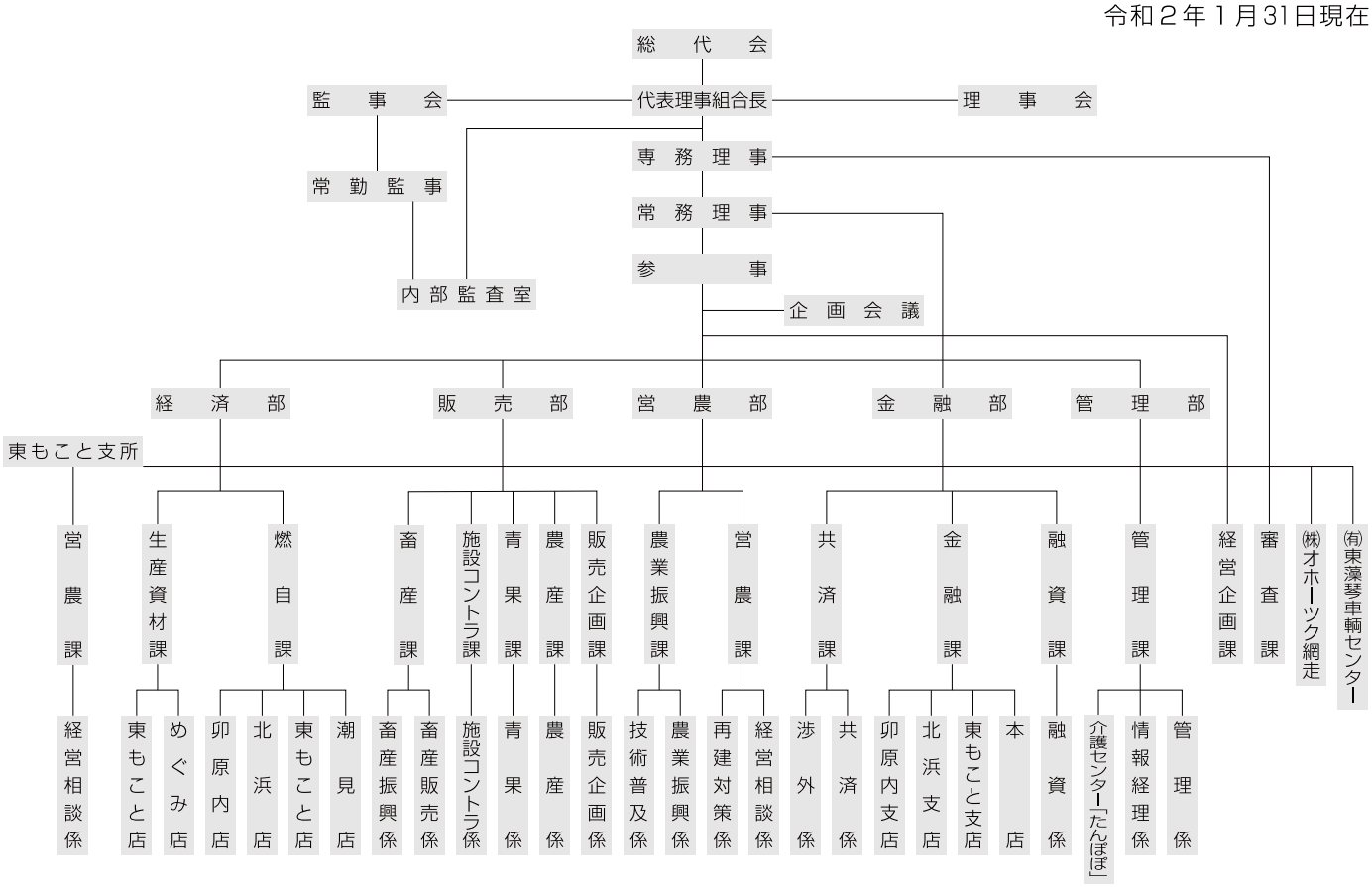
又、農協運営全体としては、地域内のジャガイモシロシストセンチュウの緊急防除に対する取組・対応及び政府による農協改革に対する継続対応やＴＰＰ11、日ＥＵ・ＥＰＡ等の段階的な国際貿易の自由化の進展等依然として厳しい情勢の中で、組合員の皆さんにご理解とご協力を頂き計画以上の成果を上げることが出来ました事に深く感謝申し上げます。

令和元年度の事業成果については、期中還元として肥料農薬奨励金で93,598千円、期中割戻として麦類乾燥調製料で39,068千円、澱粉加工料で19,942千円を実施し、更には減損会計による減損処理83,796千円を実施し、税引き後当期利益金として240,428千円を計上することができ、利益準備金を控除し、事業分量配当金として49,358千円を還元出来ます事は、組合員各位のご理解とご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。以下各事業についてご報告申し上げます。

組　織

(1) 機 構 図

令和２年１月31日現在



(2) 組合員数

	平成30年度末	令和元年度末	増　減
正　組　合　員　数	776	764	△ 12
個　人	709	696	△ 13
法　人	67	68	1
准　組　合　員　数	974	979	5
個　人	843	846	3
法　人	131	133	2
合　計	1,750	1,743	△ 7

(3) 地区一覧

網 走 市
小清水町
大 空 町

⑷ 組合員組織

（令和２年１月31日現在）

組　　織　　名	構成員数
青　　年　　部	143名
女　　性　　部	172名
ホームヘルパーの会	44名
無人ヘリコプター管理組合	12名
斜網西部地区管理組合	133名
網走西部地区畑地かんがい水利組合	106名
オホーツク網走ビール大麦耕作組合	260名
オホーツク網走大豆部会	38名
ＪＡオホーツク網走農産物直売所生産者協議会	39名
オホーツク網走青果部会連絡協議会	20名
オホーツク網走大根部会	8名
オホーツク網走ごぼう部会	28名
オホーツク網走長いも部会	69名
オホーツク網走玉葱部会	31名
東藻琴玉葱振興会	6名
オホーツク網走南瓜部会	9名
オホーツク網走いんげん部会	9名
オホーツク網走アスパラ部会	8名
オホーツク網走果樹部会	16名
オホーツク網走わさび耕作組合	9名
オホーツク網走花卉部会	5名
オホーツク網走イチゴ苗生産部会	6名
オホーツク網走加工馬鈴薯部会	14名
オホーツク網走生薬川芎部会	35名
オホーツク網走行者菜部会	7名
オホーツク網走酪農部会	45名
オホーツク網走肉牛部会	10名
オホーツクあばしり和牛生産改良組合	27名
網走市酪農ヘルパー利用組合	18名
東藻琴酪農ヘルパー利用組合	26名

１．記載対象は、組合員で組織する任意団体でＪＡが事務局機能を有している団体が該当する。

理事及び監事の氏名及び役職名

●役職一覧

令和２年１月31日

役職	氏名	役職	氏名
代表理事組合長	岡本一男	理事	畠山俊弘
専務理事	乾雅文	理事	山田健一
常務理事	佐々木豊	理事	相馬正人
理事	苫米地正幸	理事	多田泰士
理事	佐々木義彦	代表監事	小崎正幸
理事	原本哲己	常勤監事	金澤匡晃
理事	遠藤栄治	監事	佐藤洋一
理事	板垣克司	監事	白石康仁
理事	阿部毅善		

（注）監事　白石康仁は、農協法第30条第14項に定める員外監事です。

●会計監査人

みのり監査法人

当組合は、農協法第37条の２の規定に基づき、当組合の計算書類、すなわち貸借対照表・損益計算書・剰余金処分案および注記表ならびにその附属明細書については、みのり監査法人の監査を受けております。

事務所の名称及び所在地

●店舗一覧

令和２年１月31日現在

店舗名	住所	電話番号	ATM設置台数
ＪＡオホーツク網走　本店	網走市南４条東２丁目10番地	45－5513	１台
〃　東藻琴支店	大空町東藻琴75番地	66－3302	１台
〃　北浜支店	網走市字北浜99番地	46－2811	１台
〃　卯原内支店	網走市字卯原内81番地	47－2115	１台

（店舗外ＡＴＭ設置台数２台）

店舗名	住所	ATM設置台数
網走厚生病院キャッシュサービスコーナー	網走市北６条西１丁目	１台
シティあばしりキャッシュサービスコーナー	網走市駒場北６丁目５－１	１台

特定信用事業代理業者及び共済代理店の状況

特定信用事業代理業者及び共済代理店の状況

令和２年１月31日現在

区分	氏名又は名称（商号）	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし		
共済代理店	㈱ホクレン油機サービス網走支店	網走市字呼人382番地	
	㈲東藻琴車輌センター	大空町東藻琴79番地1	

協同会社の概要

令和２年１月31日現在

法人名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本(出資)金（千円）	出資比率（%）
㈱オホーツク網走	網走市字北浜261番地	馬鈴薯澱粉製造	H11. 5. 1	50,000	100
㈲東藻琴車輌センター	大空町東藻琴79番地1	自動車・農業機械の修理、販売	H 2. 6. 1	20,000	100

業務内容

信用事業

貯金業務

主な貯金サービスのご案内

貸出業務

貸出事業の考え方

主な商品

受託業務

その他の信用業務

ＪＡバンクシステム

その他の事業内容

社会的責任と地域貢献活動

リスク管理の態勢について

法令遵守（コンプライアンス）の体制

個人情報保護方針について

金融ＡＤＲ制度への対応

セキュリティ基本方針について

自己資本の状況

信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っております。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しております。

貯金業務

当ＪＡでは、組合員の方はもちろん地域の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしております。また、ご利用の目的に応じさまざまな種類の貯金を用意し、ご利用いただいております。

キャッシュサービスコーナーでは全国のＪＡのキャッシュカードのほか、「Mics 全国キャッシュサービス」に加入の提携金融機関のキャッシュカード・郵便局のキャッシュカードもご利用いただけます。

主な貯金サービスのご案内　■当ＪＡの主な取扱商品

種類		期間	預け入れ金額	特色・内容
普通貯金		出し入れ自由	１円以上	お手軽に出し入れができ、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払などの便利なサービスがご利用いただけます。またキャッシュカードもご利用いただけます。
総合口座		出し入れ自由	１円以上	普通貯金の機能に加えて、一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特色で、定期貯金の残高の90%以内（最高300万円）で自動融資を受けられます。
決済用貯金		出し入れ自由	１円以上	普通貯金や総合口座の機能を備える事ができます。金利はつきませんが、ペイオフ完全実施後も全額保護されます。
貯蓄貯金		出し入れ自由	１円以上	普通貯金や総合口座のように自動受取・自動支払の機能はありませんが、キャッシュカードはご利用いただけます。
通知貯金		７日以上	５万円以上	まとまった資金の短期運用に有利です。
定期貯金	スーパー定期貯金	１カ月以上５年以内	１円以上	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預入時の利率が満期まで変わらない確定利回りで預入期間３年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。
	期日指定定期貯金	最長３年（措置期間１年）	１円以上300万円未満	１年複利で高利回り、措置期間経過後はご指定の日にお引き出しになれます。また、元金の一部お引き出しもできます。
	大口定期貯金	１カ月以上５年以内	１千万円以上	大口資金の高利回り運用に最適です。
	変動金利定期貯金	１カ月以上３年以内	１円以上	お預け入れ日から半年ごとに、市場金利の動向に合わせて金利が変動する定期貯金で、金利環境の変化にすばやく対応することができます。預入期間３年ですと半年複利でお得になります。
財形貯金	一般財形貯金	３年以上	１千円以上	給料からの天引きで、お勤めの方々の財産づくりには最適な積立貯金です。
	財形年金貯金	積立期間：５年以上 措置期間：６カ月以上５年以内 受取期間：５年以上20年以内	１千円以上	給料からの天引きで、ご自分の生活設計に合わせて、年金タイプでお受け取りになれる有利な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで（財形住宅と合算）退職後においても利子税は非課税の特典が受けられるところです。
	財形住宅貯金	５年以上	１千円以上	給料からの天引きで、マイホームのご計画に合わせ、住宅取得資金づくりに最適な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで（財形年金と合算）利子税は非課税の特典が受けられるところです。
定期積金		６カ月以上５年以内	１千円以上	目標額にあわせて、毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。積み立て期間は６カ月以上５年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。

商品・サービスご利用にあたっての留意事項

貯金商品やサービスにつきましては、ご契約上の規定・金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でおたずねいただき、よくご確認のうえ、ご利用ください。

金融商品の勧誘方針

当ＪＡは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

１．組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
２．組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
３．不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
４．電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
５．組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
６．販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

貸出業務

当ＪＡでは、農業者に必要な資金を積極的に融資しております。

一方、地域の皆さまのメインバンクとしてお取り引きいただくため、ライフスタイルに合わせた各種ローンをご用意し融資のご相談にお応えしております。また、地方公共団体、農業関連団体などへの貸出、さらに住宅金融支援機構、㈱日本政策金融公庫の融資のお申し込みのお取り次ぎも行っております。

今後も地域の皆さまのお役に立つよう積極的に貸出業務の推進に取組んでまいります。

貸出事業の考え方

当ＪＡでは、皆さまからお預かりいたしました貯金を原資といたしまして、農業経営の支援はもとより、地域経済を支える地元企業の皆さまにも様々な用途の資金をご用意し、生活や生産活動の支援のため積極的に融資を行っております。

お客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう住宅ローン、教育ローン、マイカーローン等生活に役立つ資金の貸出を行っております。個々の貸出に際しては、地域と密着した渉外活動を通じて、お客さまの信用状況等を充分に検討させていただき、必要に応じて担保、保証をいただきながら融資させていただいております。

また、バランスのとれた貸出とリスクの分散を図り、貸出資金の健全性の確保・維持・向上を図り多様化するご相談にもお応えしながら、今後も地域に密着した金融機関として、お客さまに信頼されるよう貸出事業を行ってまいります。

主な商品

■当ＪＡで取扱している各種ローン

種類	特色・内容	ご融資金額	期間
フリーローン	結婚費用・旅行費用・医療・出産費・介護機器・耐久消費財の購入費など生活資金全般。 ※ただし、資金使途が確認できるものに限ります。	500万円まで	10年以内
住宅ローン	住宅の新築・購入・リフォーム、土地の購入。	最高5,000万円まで	35年以内
教育ローン	ご子弟の入学金・授業料などの支払い、下宿代など。	1,000万円まで	在学期間＋10年６ヶ月以内
マイカーローン	乗用車・オートバイ・カー用品などの購入資金。	1,000万円まで	10年以内
カードローン	使途自由。極度額の範囲で何度でも、ご利用できます。	最高300万円まで	1年（自動更新）

※ローン商品のご利用にあたっては、保証会社等の審査がございます。
※所定の出資金が必要な場合があります。

商品・サービスのご利用にあたっての留意事項

1．ローン商品につきましては、金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でおたずねいただき、よくご確認のうえご利用下さい。
2．ローン商品のご利用に当たりましては、ご契約上の規定、ご返済方法（返済日、返済額など）、ご利用限度額、現在のご利用限度額などにご留意下さい。

受託業務

当ＪＡは、農業者、農業経営体および農業関連団体の皆さまが行う、生産基盤の整備、農業経営の維持、生産力の拡大に必要な長期・低利な資金を安定的にご融資するため㈱日本政策金融公庫の受託金融機関として、各種制度資金を取り扱っております。また、住宅の新築・改築のための住宅金融支援機構資金も取り扱っております。

■当ＪＡで取扱している主な受託貸付資金

受託先	資金名
㈱日本政策金融公庫	農業経営基盤強化資金、農業基盤整備資金、担い手育成農地集積資金、経営体育成強化資金、農林漁業セーフティネット資金、畜産経営環境調和推進資金、食品産業品質管理高度化資金、食品流通改善資金、食品安定供給施設整備資金、新興山村・過疎地域経営改善資金、農林漁業施設資金、中山間地域活性化資金、特定農産加工資金、新規用途事業等資金、乳業施設資金、教育資金等
住宅金融支援機構	建設資金、改良資金、購入資金

その他の信用業務

■金融推進業務

当ＪＡでは、お客様の金融商品に対するニーズの多様化・高度化にお応えするため、ライフアドバイザー（ＬＡ）を中心に信用事業の機能サービスの拡充・強化を目指し推進業務に取り組んでおります。
さらにＪＡグループによるＴＶ・ラジオ等でのＰＲ活動を行っております。

■為替業務

当ＪＡは、全国銀行内国為替制度加盟金融機関の一員として、全国のＪＡおよび各金融機関と、送金・振込、代金取立等の為替取引を行っております。また、給与振込・各種年金受取サービスも取り扱っております。

■オンラインサービス

当ＪＡの信用窓口で行われる貯金・貸出金・為替等の取引は、オンライン端末機および自動化機器から専用回線を通じ事務センターにあるコンピューターで正確・迅速に処理しております。

[ＪＡカード]

ショッピングやレジャーなどお客様のサインひとつで、国内はもちろん海外の加盟店でもご利用いただける便利なカードです。

■その他の業務

以上のほか、当ＪＡでは次の業務を行っております。

●代理収納決済業務
北海道等地方公共団体の公金および電話・電気・放送受信料等各種公共料金の収納事務を行っております。
また、ＪＡカードをはじめ各種クレジットに関する資金の決済も行っております。

JAバンクシステムについて

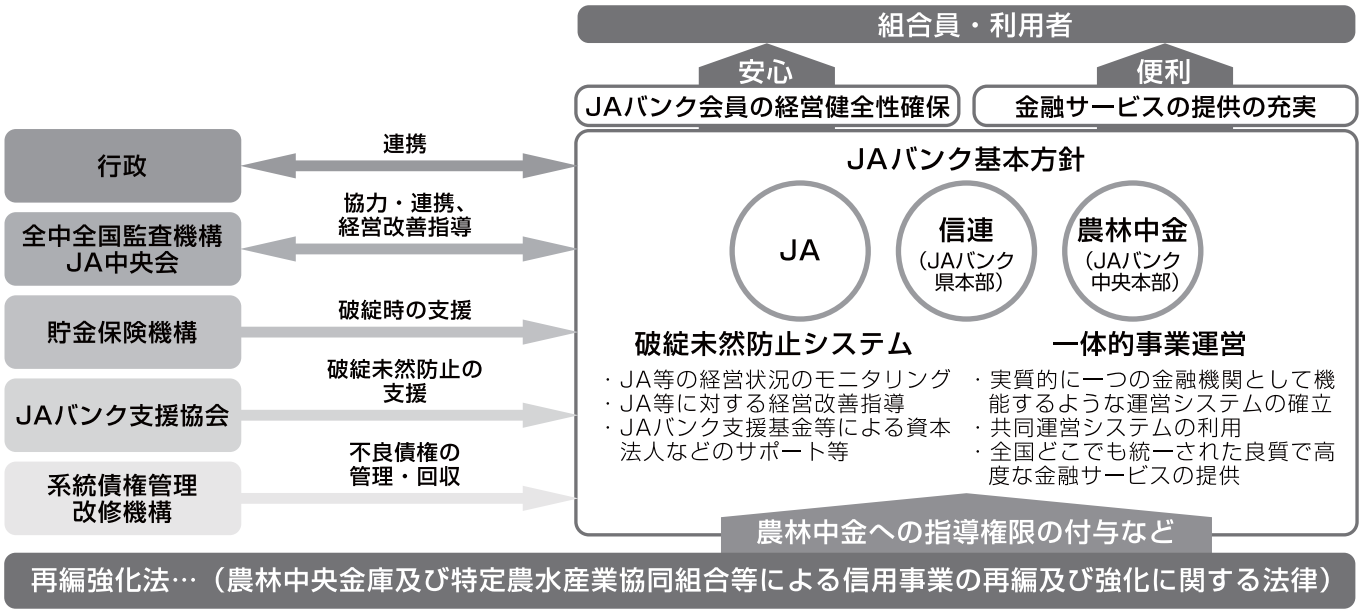
ＪＡバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なＪＡバンクになるため、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、ＪＡバンク法※１に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※２として活動していく新たな取組のことです。

このＪＡバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※１　ＪＡバンク法（再編強化法）…「ＪＡバンクシステムが確実に機能し、ＪＡバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※２　ひとつの金融機関……　ＪＡバンクはＪＡバンク会員（ＪＡ・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。ＪＡバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。

JAバンクシステム



共済事業

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

営農指導事業

営農指導事業は、ＪＡ事業の原点とも言える最も重要な事業です。

その内容は、「営農及び技術改善指導」「生活改善事業」「教育情報活動」「組織農政活動」の大きく４つの柱からなり、この活動費用の一部は正組合員からの賦課金でまかなわれるほかは、全てＪＡの収益によってまかなわれます。

営農指導事業活動は、直接的にはＪＡに経済的利益をもたらしませんが、他の主要事業と結合して強化推進の役割を担うと共に、組合員の協同活動の促進に極めて重要な役割を果たしています。

販売事業

組合員の生産した農畜産物の集出荷、選別、販売などを担い、組合員がより高い農業所得を確保することを目的として、ＪＡが組合員に代わり一元集荷を行い、共同で多元販売を行う事業です。

営農指導部門と連携して、計画生産・計画出荷の体制を確立し、固定需要の維持確保に努めると共に、市場の開拓拡大にも努めて安定した農業経営の維持に貢献しています。

また、消費地の需要や要望を生産者に伝達して需要に応じた生産を誘導するほか、生産履歴の記帳などにより、安全でかつ安心な農畜産物を供給して、消費地の信頼性確保に努めております。

購買事業

購買事業は、肥料や農薬などの生産資材の供給、農業機械や車両の供給と修理、灯油や軽油などの燃料油脂の供給が主なる事業です。

「購買事業」の原点は単に「物を売る」ことではなく、組合員の必要な物資を共同で購入して安定的に供給することにあり、コスト低減や仕入条件の優位性確保の面から「予約購買」「とりまとめ購買」などを積極的に実施しており、これはＪＡ購買事業の特色でもあります。

利用加工事業・生産施設事業

生産者が生産から出荷まで全てを個人完結型で行うのではなく、人手を要する作業や規格品質の統一化や均質化により商品としての付加価値が高まるものについて、ＪＡの協同利用施設を利用して集荷・選別調整を行い販売しております。

ＪＡオホーツク網走の生産施設は、麦類の乾燥調製施設、青果類の選別保管施設、耕起作業・粗飼料収穫作業等を請負うコントラクター事業、育成牛をお預かりする牧場事業、子牛を哺育し素牛として供給を行う哺育センター事業などの施設があります。

社会的責任と地域貢献活動

協同組合の特性

当組合は網走市、小清水町、大空町東藻琴を事業地域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉にしております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用頂いております。当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、ＪＡの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

文化・社会的貢献に関する事項

●新規就農者に対する支援

当ＪＡは後継者教育奨学資金をご用意し、後継者の確保と専門教育を支援し積極的に新規就農者に対する様々な支援活動を行っております。

●年金友の会活動への支援

年金のお受取り口座として当ＪＡをご利用頂いている皆さまで、年金友の会を組織し、各種レクリエーション、旅行などの活動をされておりますが、長年地域のために尽くされた諸先輩の御苦労に報いるため、健康で、楽しく暮らせる明るい地域社会づくりを目指し当ＪＡとしても支援を行っております。

●青年部・女性部活動への支援

当ＪＡは地域とのふれあいを重視し、お祭りやイベントを積極的に支援し、「ふるさと祭」「オホーツク農業祭」への売店出店を主体的に取り組んでいる青年部・女性部・青年会活動への支援を行っております。

また、青年部による地域の学校に対する除雪活動、女性部による環境美化運動など地域活性化の為の花壇づくりなど様々な分野に支援をしています。

●情報提供活動

組合員だより等のＪＡ広報誌の発行、インターネットやＦＡＸ等を通じた、組合員利用者への情報提供を行っております。

●その他

小学生を対象に、学校給食への食材提供、教材本を贈呈しております。

また、ＪＡ職員による市街清掃・植樹等の地域ボランティア活動への参加にも取り組んでおります。

■地域からの資金調達状況

令和２年１月31日現在

●貯金積金残高　65,204百万円

■地域への資金供給の状況

令和２年１月31日現在

●貸出金残高

（単位：百万円）

組合員等	11,157
地方公共団体	3,134
その他	404

●制度融資取扱状況

資金名	1月末残高	内容
農業近代化資金	23	農機具その他の農畜産物の生産、流通又は加工に必要な施設の改良、造成復旧又は取得に要する資金
農家負担軽減支援特別資金	195	営農に必要な資金を借り受けた為に生じた負債の借換資金
大家畜特別支援資金	26	畜産経営において既往借り受金の借換により負担を軽減する資金
大家畜経営活性化資金	3	畜産経営において既往借り受金の借換により負担を軽減する資金
大家畜経営継承資金	22	大家畜経営に従事している40歳以下の後継者が経営の主たる従事者となる場合の資金

リスク管理の態勢について

金融自由化・多様化・国際化などの進展にともない信用リスク、事務リスク、金利リスク等金融機関を取り巻く各種リスクがますます増大しており、こうした状況の中、地域への貢献を継続的に実施していくためにも適切なリスク管理を行う必要があります。

当ＪＡでは、リスク管理の強化を重点施策として、金融環境の変化に対応できるリスク管理態勢の構築に取り組んでおります。

また、行政並びに系統組織等各指導関係機関による定期的な検査・監査も実施されている中で、更に当ＪＡとしての事務リスク管理の強化を図るため、独立した部署として「内部監査室」を設置し、四半期毎に実施している自己監査に加え、全部署を対象に定期的な業務監査を実施し、業務運営や会計・事務処理の適正化と事故防止などに努めています。

特に、融資審査においては、農業関連資金と生活関連資金に区分して、営農課・融資課・審査課など関係部署の綿密な連携による審査を実施するほか、農業信用基金協会等の債務保証による債権保全を図っているところでもあります。

❖ 各種リスク管理態勢

【信用リスク管理】

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、独立した融資審査部署を設置し、融資課・各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳選に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資金の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

【市場リスク管理】

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は機関のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

【流動性リスク管理】

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

リスク マネジメント

【オペレーショナル・リスク管理】

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

【事務リスク管理】

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

【内部監査の体制】

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

法令遵守（コンプライアンス）の体制

○基本方針

当ＪＡは昭和22年の創業以来「ＪＡとして社会の望むこと及び時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・社会の発展に寄与し公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本理念に掲げこの基本理念を実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。

一方、利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

関係法令をはじめとして、定款、規約、組織内部の各種規程・要領・手続等を遵守することは社会の公器であることから、当ＪＡとしてはそれらの遵守を役職員一人一人の最低限の義務と考えております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

●運営体制

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

また、以下に掲げた具体策等を通じ、法令遵守の取組体制の強化を図っています。

・学経理事・監事の登用
・員外監事の登用
・理事会・監事の業務監視機能による相互牽制体制
・顧問弁護士との契約
・融資監査体制の整備
・内部審査室の設置

個人情報保護方針について

オホーツク網走農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

１．関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第２条第１項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法２条第８項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

２．利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

３．適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

４．安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。個人データとは、保護法第２条第４項が規定する、個人情報データベース等（保護法第２条第２項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

５．第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

６．機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場所や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

７．開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第２条第５項に規定するデータをいいます。

８．苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

９．継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

金融ＡＤＲ制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な内容に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口　　信用事業：０１５２－４５－５５１３（月～金　９時から17時）
　　共済事業：０１５２－４５－５５１６（　　〃　　）

② 紛争解決措置の内容

苦情などのお申し出については、当ＪＡが対応致しますが、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、紛争解決措置として弁護士会等外部機関を利用できます。

●信用事業

札幌弁護士会　紛争解決センター

上記弁護士会の利用に際しては、ＪＡバンク相談所を通じてのご利用となりますので①の窓口または一般社団法人ＪＡバンク相談所（電話：０３－６８３７－１３５９）にお申し出下さい。

●共通事業

（一社）日本共済協会　共済相談所（電話：03－5368－5757）
https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html
（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構
http://www.jibai-adr.or.jp/
（公財）日弁連交通事故相談センター
http://www.n-tacc.or.jp/
（公財）交通事故紛争処理センター
http://www.jcstad.or.jp/
日本弁護士連合会　弁護士保険ＡＤＲ
https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせください。

情報セキュリティ基本方針について

オホーツク網走農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安全とサービスを提供することが事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めております。

1．当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、ＩＴ基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2．当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3．当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4．当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5．当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

自己資本の状況

① 自己資本比率の充実

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和２年１月末における自己資本比率は19.63％となりました。

② 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

●普通出資による資本調達額　2,002百万円（前年度2,017百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「自己資本の充実の状況」に記載しております。

資料編

令和元年度における事業の概要

最近５年間の主要な経営指標

直近の２事業年度における事業の業況を示す指標

リスク管理債権残高

金融再生法に基づく開示債権残高

有価証券取得価額又は契約価格、時価及び評価損益

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

貸出金償却の額

各種事業の状況について

貸借対照表

損益計算書

財務諸表の注記表

部門別損益計算書

剰余金処分計算書

自己資本の充実の状況

ＪＡオホーツク網走のグループ概況

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュフロー計算書

連結財務諸表の注記表

連結ベースの経営指標

連結ベースのリスク管理債権残高

連結ベースの金融再生法に基づく開示債権残高

連結自己資本の充実の状況

財務諸表の正確性等にかかる確認

ディスクロージャー誌の記載項目について

令和元年度における事業の概要

□信用事業

貯金実績	65,204,994千円	貸付金実績	14,695,474千円
借入金実績	2,773,720千円	国債窓口販売実績	0千円
預金実績	50,807,948千円		

□共済事業実績（長期） 117,513,121千円

病気や火災・事故などの災害にあたって組合員がともに保障しあい、農業経営や生活の安定を図ることを目的とした事業が共済事業です。ＪＡ共済の取扱い商品としては長期共済（終身、養老、年金、こども、建物、家財等）、短期共済（火災、自動車、傷害、自賠責等）がございます。組合員以外のどなたでも加入できます。

□販売事業実績 17,868,566千円

販売事業は、組合員が生産した安全で高品質な農畜産物を集荷・共選等を行い、ＪＡが全国の市場等に販売する事業です。

□購買事業実績 8,442,611千円

農業生産に必要な営農資材・肥料・農薬をはじめ、石油類を組合員はもとより地域の皆さまにも安全でより良い品目をより安く安定供給することを目的としています。

最近５年間の主要な経営指標

（単位：百万円、人、%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	13,681	12,851	12,897	13,229	13,795
信用事業収益	655	652	639	637	642
共済事業収益	265	272	262	255	260
農業関連事業収益	8,928	8,455	8,233	8,268	8,748
生活その他事業	3,689	3,290	3,532	3,836	3,866
営農指導事業	144	182	231	233	279
経常利益	360	210	231	201	305
当期剰余金（注）	361	294	299	229	360
出資金	2,059	2,042	2,033	2,017	2,002
出資口数	2,061,038	2,044,120	2,033,765	2,020,120	2,003,710
純資産額	6,831	6,881	6,977	7,033	7,179
総資産額	73,202	74,570	75,993	76,661	78,522
貯金等残高	59,970	61,580	62,995	63,169	65,205
貸出金残高	17,490	17,421	15,557	15,455	14,695
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	88	71	86	68	49
出資配当の額	0	0	0	0	0
事業利用分量配当の額	88	71	86	68	49
職員数	122	125	125	128	130
単体自己資本比率	18.96%	19.82%	19.88%	19.94%	19.63%

（注１）当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
（注２）「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

直近の２事業年度における事業の業況を示す指標

(1) 主要な業務の業況を示す指標

●利益総括表

（単位：百万円、%）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
資金運用収支	400	417	17
役務取引等収支	8	7	△ 1
その他信用事業収支	△ 71	△ 22	49
信用事業粗利益	336	403	67
信用事業粗利益率	0.50%	0.59%	0.09%
事業粗利益	1,784	2,003	219
事業粗利益率	2.35%	2.60%	0.25%

●資金運用収支の内訳

（単位：百万円、%）

	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利　息	利回り(%)	平均残高	利　息	利回り(%)
資金運用勘定	66,340	510	0.77	67,261	508	0.76
うち預金	49,351	308	0.62	50,637	318	0.63
うち有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
うち貸出金	16,989	202	1.19	16,624	190	1.14
資金調達勘定	67,234	111	0.17	68,067	92	0.14
うち貯金・定期積金	63,440	93	0.15	64,482	78	0.12
うち借入金	3,794	18	0.47	3,585	14	0.39
総資金利ざや			0.32			0.31

●受取、支払利息の増減額

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
受取利息	△ 2	△ 2
うち貸出金	△ 15	△ 12
うち商品有価証券	0	0
うち有価証券	0	0
うちコールローン	0	0
うち買入手形	0	0
うち預金	13	10
支払利息	△ 28	△ 19
うち貯金	△ 30	△ 15
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	2	△ 4
差し引き	26	17

（注）増減額は前年度対比です。

●利益率

（単位：%）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
総資産経常利益率	0.27	0.40	0.13
資本経常利益率	3.44	4.93	1.49
総資産当期純利益率	0.21	0.31	0.10
資本当期純利益率	2.73	3.89	1.16

⑵ 貯金に関する指標

●科目別貯金平均残高

（単位：百万円、%）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
流動性貯金	15,424　（ 24.42%）	15,977　（ 24.78%）	553
定期性貯金	47,745　（ 75.58%）	48,505　（ 75.22%）	760
その他の貯金	0　（　　0%）	0　（　　0%）	0
計	63,169　（100.00%）	64,482　（100.00%）	1313
譲渡性貯金	0　（　　0%）	0　（　　0%）	0
合　　計	63,169　（100.00%）	64,482　（100.00%）	1313

注１　流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
注２　定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
注３　（　　）内は構成比です。

●定期貯金残高

（単位：百万円、%）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
定期貯金	36,676　（100.00%）	36,843　（100.00%）	167
うち固定金利定期	36,676　（100.00%）	36,843　（100.00%）	167
うち変動金利定期	0　（　　0%）	0　（　　0%）	

注１　固定金利定期：預入時に満期日までの利益が確定する定期貯金
注２　変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
注３　（　　）内は構成比です。

●貯金者別貯金残高

（単位：百万円）

区　　分	平成30年度	令和元年度	増　　減
組合員貯金	51,181	53,106	1,925
組合員以外の貯金	11,988	12,124	136
うち地方公共団体	905	1,512	607
うちその他非営利法人	1,128	2,208	1,080
うちその他員外	9,955	8,404	△ 1,551
合　　計	63,169	65,230	2,061

(3) 貸出金等に関する指標

●科目別貸出金平均残高

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
手 形 貸 付	1,020	975	△ 45
証 書 貸 付	14,045	13,713	△ 332
当 座 貸 越	1,916	1,935	19
割 引 手 形	0	0	0
合　　計	16,981	16,623	△ 358

●貸出金の金利条件別内訳

（単位：百万円、%）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
固定金利貸出残高	12,700	11,835	△ 865
固定金利貸出構成比	82.2%	80.6%	△ 1.6%
変動金利貸出残高	2,755	2,860	105
変動金利貸出構成比	17.8%	19.4%	1.6%
残　高　合　計	15,455	14,695	△ 760

●貸出先別貸出金残高

（単位：百万円、%）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
組合員貸出	11,407	11,157	△ 250
組合員以外の貸出	4,048	3,538	△ 510
うち地方公共団体	3,482	3,133	△ 349
うちその他非営利法人	0	0	0
うちその他員外	566	405	△ 161
合　　計	15,455	14,695	△ 760

●貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
貯金等	1,141	1,107	△ 34
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	8,759	8,277	2,651
その他担保物	0	0	0
計	9,900	9,384	2,617
農業信用基金協会保証	2,000	2,106	106
その他保証	73	72	△ 1
計	2,073	2,178	105
信用	3,482	3,133	△ 349
合　　計	15,455	14,695	△ 760

●債務保証見返額の担保別内訳残高

（単位：百万円、%）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
計	0	0	0
信用	88	79	△ 9
合　　計	88	79	△ 9

●貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
設備資金残高	10,851	10,454	△ 397
設備資金構成比	70.21%	71.13%	0.92%
運転資金残高	4,604	4,241	△ 363
運転資金構成比	29.79%	28.87%	△ 0.92%
残　高　合　計	15,455	14,695	△ 760

●業種別の貸出金残高

（単位：百万円、%）

	平成30年度	令和元年度	増　減
農業	11,228　(72.65%)	10,365　(72.65%)	△ 864
林業	(　0%)	(　0%)	0
水産業	(　0%)	(　0%)	0
製造業	(　0%)	(　0%)	0
鉱業	(　0%)	(　0%)	0
建設業	(　0%)	(　0%)	0
電気・ガス・熱供給・水道業	(　0%)	(　0%)	0
運輸・通信業	(　0%)	(　0%)	0
卸売・小売・飲食店	2　(0.01%)	1　(0.01%)	△ 1
サービス業	49　(0.32%)	65　(0.32%)	16
金融・保険業	(　0%)	(　0%)	0
不動産業	(　0%)	(　0%)	0
地方公共団体	3,482　(22.53%)	3,483　(22.53%)	0
その他	694　(4.49%)	781　(4.49%)	87
合　　計	15,455　(　100%)	14,695　(　100%)	△ 762

注　(　　) 内は構成比です。

●貯貸率・貯証率

（単位：%）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
貯　貸　率　期　　末	23.51%	21.70%	△ 1.81%
期　中　平　均	25.85%	24.85%	△ 1.00%
貯　証　率　期　　末	0%	0%	0%
期　中　平　均	0%	0%	0%

注１）　貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高 ×100
注２）　貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高 ×100
注３）　貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高 ×100
注４）　貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高 ×100

●主要な農業関係の貸出金残高

①営農類型別

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
農業			
穀作			
野菜・園芸			
果樹・樹園農業			
工芸作物			
養豚・肉牛・酪農	1,288	1,247	△ 41
養鶏・養卵			
養蚕			
その他農業	7,445	7,023	△ 422
農業関連団体等			
合　　計	8,733	8,270	△ 463

注１）農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人などに対する貸出金の残高です。
注２）「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれます。

②資金種類別

［貸出金］

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
プロパー資金	6,537	6,285	△ 252
農業制度資金	2,196	1,985	△ 211
農業近代化資金	41	24	△ 17
その他制度資金	2,154	1,961	△ 193
合　　計	8,733	8,270	△ 463

注１）プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
注２）農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
注３）その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金が該当します。

［受託貸付金］

（単位：百万円）

種　　類	平成30年度	令和元年度	増　　減
日本政策金融公庫資金	803	1,216	413
その他	444	422	△ 22
合　　計	1,247	1,638	391

（注）日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑷ 有価証券に関する指標

●種類別有価証券平均残高

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合　　計	0	0	0

注　貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

●商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
商品国債	0	0	0
商品地方債	0	0	0
商品政府保証債	0	0	0
貸付商品債券	0	0	0
合　　計	0	0	0

⑸ 共済実績関係

●長期共済保有高

（単位：百万円）

		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	終身共済	794	61,644	1,813	59,169
	定期生命共済	75	432	727	1,154
	養老生命共済	560	28,364	487	26,242
	（こども共済）	385	7,138	27	7,172
	医療共済	2	867	3	861
	がん共済		12		12
	定期医療共済		54		54
	介護共済	5	19	12	31
	年金共済		2,690		2,455
建物更生共済		7,129	24,951	6,284	27,535
合　　計		8,565	119,033	9,326	117,513

注１）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）
注２）こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。
注３）ＪＡ共済はＪＡ、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、ＪＡ及び全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短期共済についても同様です。）
注４）生活障害共済には死亡保障がないことから、「長期共済保有高」には記載せず、後掲「介護共済・生活障害共済の共済金額保有高」に記載する。

●医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：千円）

	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	729	18,373	979	18,922
がん共済	25	565	25	590
定期医療共済	0	261	0	254
合　　計	754	19,199	1,004	19,766

注１）金額は、入院共済金額を表示しています。

●介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

（単位：百万円）

	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介　護　共　済	1	35	13	48
合　　計	1	35	13	48

注１）金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しております。

●年金共済の年金保有高

（単位：百万円）

	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	39	282	43	312
年金開始後		172		179
合　　計	39	454	43	491

注１）金額は、年金年額（利率変動型年金にあたっては、最低保証年金額）を表示しています。

●短期共済新契約高

（単位：千円）

	平成30年度		令和元年度	
	保障金額	掛金総額	保障金額	掛金総額
火災共済	26,342,960	29,368	26,015,340	28,767
自動車共済		352,218		354,495
傷害共済	36,558,000	28,179	34,050,000	27,399
自賠責共済		133		141
賠償責任共済		65,507		66,401
合　　計	62,900,960	475,405	60,065,340	477,203

注１）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しております。
注２）こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増　　減
破綻先債権額	14	0	△ 14
延滞債権額	650	490	△ 160
３ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合　　計	664	490	△ 174

注１）破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

注２）延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注３）３ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注４）貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法に基づく開示債権残高

（単位：百万円）

	債　権　額	保　　全　　額			
		担　保	保　証	引　当	合　計
平成30年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	12	0	14	26
危険債権	672	557	74	41	672
要管理債権	0	0	0	0	0
小　　計	698	569	74	55	698
正常債権	16, 234				
合　　計	16, 932				
令和元年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10	0	0	10
危険債権	492	449	39	4	492
要管理債権	0	0	0	0	0
小　　計	502	459	39	4	502
正常債権	15, 582				
合　　計	16, 084				

注１）破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんに陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注２）危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破たんの状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注３）要管理債権

「要管理債権」とは、「３ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注４）正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

有価証券取得価額又は契約価格、時価及び評価損益

●上場有価証券については次のとおりです。

（単位：百万円）

保　有　区　分	平成30年度			令和元年度		
	取得価格	時　　価	評価損益	取得価格	時　　価	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合　　計	0	0	0	0	0	0

●非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

（単位：百万円）

保　有　区　分	平成30年度			令和元年度		
	取得価格	時　　価	評価損益	取得価格	時　　価	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合　　計	0	0	0	0	0	0

●時価情報開示対象から除いた有価証券の取得価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

種　　類	平成30年度	令和元年度
	取　得　価　額	取　得　価　額
有価証券	0	0
商品有価証券	0	0
合　　計	0	0

・本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
・売買目的有価証券については時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれております。
・満期保有目的有価証券については取得価格が貸借対照表価額として計上されております。
・その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

(1) 金銭の信託

●時価情報開示対象から除いた有価証券の取得価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

種　　類		平成30年度	令和元年度
金銭の信託	取得価格	0	0
	時価	0	0
	評価損益	0	0

(2) 「次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価格、時価、評価損益

イ　金銭先物取引
ロ　金融等デリバティブ取引
ハ　有価証券店頭デリバティブ取引

全て該当有りません

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　　分	平成30年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額（△純取崩額）	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	60	59	0	60	△ 1	59
個別貸倒引当金	45	55	0	45	10	55
合　　計	105	114	0	105	9	114

区　　分	令和元年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額（△純取崩額）	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	59	57	0	59	△ 2	57
個別貸倒引当金	55	4	0	55	△ 51	4
合　　計	114	61	0	114	△ 53	61

貸出金償却の額

（単位：百万円）

種　　類	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	0	14

各種事業の状況について

1．販売事業

(1) 販売品取扱実績

（単位：千円）

受託品精算高	共計品本年度支払高		買取品買取高	本年度支払高	本年度 販売・取扱高
	前年度	当年度			
7,777,303	1,611,457	7,495,313	1,113,609	17,997,682	18,194,801

(2) 受託販売品取扱実績

①受託品取扱実績

（単位：千円）

種　類	取扱数量	当期精算高 A	販売手数料 B	販売取扱高 A＋B	系統取扱高
豆類・雑穀	472.2俵	9,554	92	9,646	9,646
生食用馬鈴しょ	0 t	13	0	13	13
加工用馬鈴しょ	8,063 t	302,982	5,608	308,590	308,590
蔬菜	917 t	131,464	2,421	133,885	133,885
果実					
わさび	362 t	40,192	365	40,557	40,557
花卉・花木		31,071	574	31,645	31,645
その他農産物	4,262 t	590,941	5,571	596,512	596,512
牛乳	39,485 t	3,786,031	34,356	3,820,387	3,820,387
鶏卵					
ひな・種鶏					
ブロイラー・生計					
乳用牛	2,027頭	1,034,237	9,522	1,043,759	1,043,759
肉用牛	5,058頭	1,849,458	17,211	1,866,669	1,859,431
肉豚					
馬					
その他	11頭	1,360	13	1,373	1,360
肉畜計	7,096頭	2,885,055	26,746	2,911,801	2,904,550
その他畜産物					
合計		7,777,303	75,733	7,853,036	7,845,785

※当期精算高の表示金額（税込金額）

⑵共計品取扱実績

（前年度産）

（単位：千円）

種　類		取扱数量	支払販売代金 前年度支払額 A	当年度支払額 B	C＝A＋B	販売手数料 D	販売取扱高 B＋D	系統取扱高
規格外麦類		4,696 t		103,175	103,175	955	104,130	104,130
麦類		20,576 t	985,450	105,711	1,091,161		105,711	105,711
大豆		7,737.5俵	27,117	29,442	56,559	2,501	31,943	31,942
小豆					0		0	
菜豆					0		0	
馬鈴しょ			2,469,717	654,707	3,124,424	27,889	682,596	682,596
	生食用				0		0	
	でん粉用	1,106,337袋	2,469,717	654,707	3,124,424	27,889	682,596	682,596
	加工用				0		0	
でん粉					0		0	
蔬菜		1,552 t	245,014	215,902	460,916	6,053	221,955	221,955
果実					0		0	
てんさい		297,292 t	3,454,264	502,520	3,956,784		502,520	502,520
合計			7,181,562	1,611,457	8,793,019	37,398	1,648,855	1,648,854

（当年度産）

（単位：千円）

種類	取扱数量	当年度支払額 A	販売手数料 B	販売取扱高 A＋B	系統取扱高
規格外麦類				0	
麦類	32, 258 t	1, 573, 777	144, 484	1, 718, 261	1, 718, 261
大豆	8, 527俵	35, 688		35, 688	35, 688
小豆				0	
菜豆				0	
馬鈴しょ		2, 958, 818	6, 921	2, 965, 739	2, 965, 739
生食用				0	
でん粉用	1, 329, 472袋	2, 958, 818	6, 921	2, 965, 739	2, 965, 739
加工用				0	
でん粉				0	
蔬菜	6, 879 t	300, 932	6, 441	307, 373	307, 373
果実				0	
てんさい	349, 481 t	2, 626, 098	55, 467	2, 681, 565	2, 681, 565
合計		7, 495, 313	213, 313	7, 708, 626	7, 708, 626

※当年度支払額の表示金額（税込金額）

(3) 買取販売品取扱実績

（単位：千円）

種類	前期繰越高 (A)	当期受入高 (B)	当期末棚卸高 (C)	当期販売原価 (D=A+B−C)	うち簿価切下げ額	当期販売高 (E)	うち系統利用高	当期租収益 (F＝E−D)
種子麦	36, 484	107, 548	41, 447	102, 585		102, 585	102, 585	993
種子豆	4, 681	7, 536	7, 536	4, 681		4, 681	4, 681	68
わさび種子				0				0
長芋種子	10, 411	24, 484	12, 374	22, 521		22, 521	22, 521	208
イチゴ親苗		300		300		300	300	3
当帰苗		181		181		181	181	0
種子馬鈴薯	1, 474	492, 419	2, 159	491, 734		491, 734	491, 734	4, 534
澱原用種子	1, 474	467, 397	2, 159	466, 712		466, 712	466, 712	4, 303
食用種子馬鈴薯		25, 022		25, 022		25, 022	25, 022	231
小計	53, 050	632, 468	63, 516	622, 002		622, 002	622, 002	5, 806
手亡				0				0
小豆	127, 276	475, 329	260, 342	342, 263	3, 926	355, 455	355, 455	13, 192
菜豆	3, 987	3, 422	3, 422	3, 987		4, 132	4, 132	145
小計	131, 263	478, 751	263, 764	346, 250	3, 926	359, 587	359, 587	13, 337
澱粉				0				0
特産品	929	2, 390	1, 010	2, 309		2, 695	2, 695	386
青果品				0				0
小計	929	2, 390	1, 010	2, 309		2, 695	2, 695	386
合計		1, 113, 609	328, 290	970, 561	3, 926	984, 284	984, 284	19, 529

※当期販売高の表示金額　斡旋品（税込金額）・買取品（税抜金額）

(4) 当年度受入交付金額

（単位：千円）

1．生乳補給金受入額	317, 927

2．利用加工・保管事業

(1) 麦類乾燥調製施設

（単位：円）

費用			収益		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
委託費	80,030,889	臨時雇用労賃	加工料	783,274,206	麦類乾燥調製料
電力費	115,058,950	電気料・電気保安料	雑収益	297,544	副産物販売代金
修繕費	64,275,502	施設補修費	搬出負担金	57,848,195	プール運賃負担金
燃料費	43,238,600	灯油代			
公害対策費	100,000	ゴミ処理他			
雑費	10,688,645	会議費他			
前払費用負担金	43,066,000	麦乾施設負担金			
搬出運賃	57,848,195	支払運賃			
保険料	3,078,448	共済掛金			
起債償還	44,931,609				
合計	462,316,838		合計	841,419,945	

	西部地区	中部地区	南部地区	東藻琴地区	合計
（秋小麦）	7,002t	7,714t	7,520t	7,202t	29,438t
（春小麦）	406t	233t	464t	889t	1,992t
（大麦）	1,290t	1,868t	2,191t		5,349t
規格外（秋小）	444t	418t	498t	490t	1,850t
規格外（春小）	32t	27t	31t	74t	164t
規格外（大麦）	68t	95t	112t		275t
計	9,242t	10,355t	10,816t	8,655t	39,068t

(2) 種子麦消毒施設

（単位：円）

費用			収益		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
委託費	3,554,022	作業委託労賃	利用料	24,269,841	大麦・小麦種子消毒料
電力費	350,000		雑収入	1,409,239	樹脂袋使用料
資材費	18,007,628	農薬他			
合計	21,911,650		合計	25,679,080	

(3) 保管事業

（単位：円）

費用			収益		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
委託費	29,752,649	作業委託労賃	流通保管料	49,564,456	民間流通麦保管料
電力費	15,861,449	電気料・電気保安料	販売保管料	245,325,681	澱粉・麦類保管料
修繕費	14,399,050	施設補修費	取扱料	19,293,186	澱粉入出庫料
水道光熱費	1,237,927	水道料・灯油	雑収益	20,100,071	澱粉運搬料他
委託保管料	48,927,712	澱粉・麦委託保管料			
保険料	8,302,349	収容品共済掛金			
雑費	9,962,454	電話料・車借上・会議費他			
前払費用負担金	10,766,000	麦サイロ負担金			
起債償還	14,128,912				
合計	153,338,502		合計	334,283,394	

(4) 青果施設

（単位：円）

費用			収益		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
委託費	58,224,593	委託選果料	選別収益	63,665,363	選別料
電力費	11,586,984	電気料・電気保安料	保管収益	17,798,742	製品保管料
修理費	6,601,617	機械整備費	実費収益	32,075,255	包装資材等
入出庫費	2,207,690	リフト点検整備・燃料等	雑収益	12,957,656	コンテナ使用料等
実費費用	32,075,255	包装資材等			
雑費	10,136,078	共済掛金他			
合計	120,832,217		合計	126,497,016	

3．生産施設事業

(1) 牧場施設

（単位：円）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
肥料費	909,375	放牧料	6,973,486
施設費	5,092,106	雑収入	258,080
飼料費	24,571		
雑費	345,245		
合計	6,371,297	合計	7,231,566

(2) 堆肥センター事業

（単位：円）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
原料費	10,722,500	製品販売高	43,729,948
光熱費	2,758,387	雑収入	2,676,319
機械管理費	1,382,887	産廃処理料	7,078,224
敷地整備費	1,262,000		
運搬委託費	13,411,415		
業務委託費	11,966,434		
雑費	1,023,012		
繰越製品	△ 3,644,336		
合計	38,882,299	合計	53,484,491

(3) 液肥センター事業

（単位：円）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
光熱費	1,268,069	製品販売高	7,524,666
機械管理費	1,607,410	尿汲取散布収益	3,263,500
運搬委託費	2,470,644	雑収益	10,000
雑費	28,892		
合計	5,375,015	合計	10,798,166

(4) 哺育センター事業

（単位：円）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
素牛購入費	180,641,565	素牛供給高	279,869,474
飼料費	102,250,717	雑収益	60,629,142
労務費	14,236,680		
光熱費	5,035,405		
衛生費	12,027,627		
管理費	10,263,025		
車輌費	3,471,565		
屠場料	1,704,582		
雑費	8,812,215		
繰越家畜	915,000		
合計	339,358,381	合計	340,498,616

(5) コントラクター事業（1番：1,491.33ha、2番：1,047.54ha、デントコーン：754.7ha、デントコーン播種：493.15ha、豆類127.51ha、加工馬鈴薯70ha）

（単位：円）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
委託費	122,853,447	利用料	189,699,502
管理費	47,710,489	雑収益	3,439,732
雑費	1,302,715		
合計	171,866,651	合計	193,139,234

(6) カールチップ事業（カールチップ 6,216㎥、オガ 7,480㎥、バーク 480㎥ 供給）

（単位：円）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
原料購入費	20,686,400	製品販売高	25,573,400
業務委託費	1,814,500	雑収入	3,131,000
配送費	4,759,000	配送運賃	5,272,000
光熱費	1,325,211		
消耗・修繕費	1,802,640		
雑費	991,863		
合計	31,379,614	合計	33,976,400

(7) 床土センター事業

（単位：円）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
原料費	1,248,975	製品販売高	9,615,668
委託費	2,485,000	雑収益	547,500
光熱費	2,487,448		
修繕費	241,620		
雑費	179,673		
繰越製品	146,916		
合計	6,789,632	合計	10,163,168

4．営農指導事業

(1) 生産状況

（単位：千円）

項目			作付面積（ha）	生産高	前年比較（%）	販売高（奨励金含む）
農産物	麦類		5,354.93	2,476,190	138.75	2,516,262
	菜豆類		676.90	459,339	104.75	459,339
	てん菜		4,375.00	3,128,618	91.41	3,128,618
	馬鈴薯	種子	221.88	466,711	111.98	466,711
		澱原	2,949.90	3,080,206	94.59	3,080,206
		計	3,171.78	3,546,917	96.56	3,546,917
	青果・その他(含ワサビ)		630.22	1,228,417	90.90	1,228,417
	計		14,208.83	10,839,481	101.59	10,879,553
畜産物	生乳		39,484.85 t	3,786,031	106.55	4,103,958
	家畜		7,096頭	2,885,055	100.42	2,885,055
	計		——	6,671,086	103.81	6,989,013
合計				17,510,567	102.42	17,868,566

販売高に麦奨励金40,072千円、生乳補給金317,927千円を含む。
経営所得安定対策　営農継続払額2,138,800千円及び、数量払相当概算額4,779,855千円は含まず。

(2) 営農指導収支

〔収　入〕

（単位：円）

勘定科目		計　画（A）	本年度末実績（B）	増　減（B）－（A）
収入	賦課金	56,514,000	56,304,210	△ 209,790
	実費収入	6,550,000	6,781,573	231,573
	受託指導収入	1,500,000	1,543,819	43,819
	営農改善指導収入	13,291,000	14,635,389	1,344,389
	農産指導収入	63,900,000	62,149,167	△ 1,750,833
	畜産指導収入	108,108,000	137,175,252	29,067,252
	小計	249,863,000	278,589,410	28,726,410
土地改良	賦課金	19,632,000	22,482,596	2,850,596
	委託費収入	3,120,000	4,620,000	1,500,000
	土地改良事業利益	775,000	776,514	1,514
	小計	23,527,000	27,879,110	4,352,110
合計		273,390,000	306,468,520	33,078,520

〔支　出〕

（単位：円）

勘定科目		計　画（A）	本年度末実績（B）	増　減（B）－（A）
営農改善指導費	営農改善指導費	50,000	0	△ 50,000
	営農負担金	2,550,000	2,334,668	△ 215,332
	近代化推進費	6,530,000	6,467,389	△ 62,611
	農業振興費	29,304,000	26,014,295	△ 3,289,705
	甜菜振興費	4,550,000	5,586,579	1,036,579
	生産者組織育成費	1,000,000	1,257,811	257,811
	農業振興負担金	5,115,000	4,615,053	△ 499,947
	営農振興費	4,000,000	3,830,531	△ 169,469
	雑支出	4,550,000	2,569,895	△ 1,980,105
	小計	57,649,000	52,676,221	△ 4,972,779
教育情報費	事業推進費	300,000	272,835	△ 27,165
	農政活動費	3,000,000	4,722,223	1,722,223
	青年部・女性部対策費	8,400,000	8,466,646	66,646
	教育情報費	3,250,000	2,362,199	△ 887,801
	組合員対策費	13,520,000	9,020,100	△ 4,499,900
	広報推進費	4,000,000	4,027,413	27,413
	小計	32,470,000	28,871,416	△ 3,598,584
生活改善費	生活改善指導費	200,000	102,000	△ 98,000
	高齢者対策費	300,000	300,000	0
	健康管理対策費	9,950,000	10,428,185	478,185
	小計	10,450,000	10,830,185	380,185
経営改善費	経営改善指導費	1,000,000	652,560	△ 347,440
	事業推進費	14,350,000	13,391,404	△ 958,596
	経営対策費	100,000	41,772	△ 58,228
	経営強化支援費	750,000	864,687	114,687
	小計	16,200,000	14,950,423	△ 1,249,577
農産指導費	種苗対策費	16,845,000	11,300,520	△ 5,544,480
	試験展示費	32,020,000	28,572,483	△ 3,447,517
	農産振興費	2,753,000	2,366,899	△ 386,101
	農産事業推進費	65,860,000	98,305,056	32,445,056
	農産雑費	150,000	46,626	△ 103,374
	小計	117,628,000	140,591,584	22,963,584
畜産指導費	畜産振興費	97,184,000	122,536,546	25,352,546
	事業推進費	11,400,000	8,027,799	△ 3,372,201
	技術対策費	10,351,000	10,990,699	639,699
	防疫対策費	800,000	34,000	△ 766,000
	畜産雑費	150,000	91,818	△ 58,182
	小計	119,885,000	141,680,862	21,795,862
土地改良事業損失	負担金	1,150,000	979,300	△ 170,700
	事業推進費	1,150,000	679,933	△ 470,067
	車両費	150,000	0	△ 150,000
	小計	2,450,000	1,659,233	△ 790,767
中計		356,732,000	391,259,924	34,527,924
事業管理費		384,678,000	383,527,000	△ 1,151,000
合計		741,410,000	774,786,924	33,376,924

５．澱粉工場事業

(1) 澱粉工場

澱粉工場事業

（単位：円）

科目	工場名	㈱オホーツク網走	ビホロ農工連	合　計
収益	加工負担金	522, 162, 517	372, 261, 692	894, 424, 209
	搬出負担金	79, 997, 009	64, 146, 374	144, 143, 383
	貯蔵負担金	2, 834, 138	0	2, 834, 138
	飼料澱粉粕益	24, 761, 551	0	24, 761, 551
	雑収入	6, 393, 200	77, 784	6, 470, 984
	合計	636, 148, 415	436, 485, 850	1, 072, 634, 265
費用	委託加工料	449, 450, 600	336, 998, 480	786, 449, 080
	搬出手当	84, 005, 297	60, 193, 603	144, 198, 900
	貯蔵費	2, 826, 938	0	2, 826, 938
	飼料澱粉粕費	27, 592, 201	0	27, 592, 201
	雑費	0	122, 184	122, 184
	合計	563, 875, 036	397, 314, 267	961, 189, 303

工場別内訳

工場名	原料受入数(kg)	袋数(袋)	正味率(%)	澱粉率(%)
㈱オホーツク網走	87, 159, 271	824, 680	94. 91	20. 93
ビホロ農工連	61, 501, 821	601, 783	95. 06	20. 74
合計	148, 661, 092	1, 426, 463		

６．介護保険事業

（単位：円）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
労務費	8, 576, 461	介護保険収入	8, 570, 250
事業費	53, 050	本人負担収入	637, 225
管理費	147, 808	雑収入	120, 000
合計	8, 777, 319	合計	9, 327, 475

７．購買事業

取扱実績

（単位：千円）

種別		平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	前年対比 %	計画対比 %	購買粗利益	粗利益率 %
生産資材	肥料	1,465,190	1,550,500	1,502,339	102.5%	96.9%	51,239	
	農薬	721,871	792,000	673,755	93.3%	85.1%	21,770	
	農産種苗	253,909	256,500	220,350	86.8%	85.9%	8,087	
	包装資材	72,904	75,500	78,801	108.1%	104.4%	2,525	
	温床資材	240,297	263,300	247,883	103.2%	94.1%	9,597	
	農産資材	95,633	97,000	98,293	102.8%	101.3%	6,449	
	飼料	1,631,420	1,664,000	1,706,098	104.6%	102.5%	24,706	
	畜産種苗	29,536	30,100	31,586	106.9%	104.9%	854	
	畜産資材	71,333	77,000	65,657	92.0%	85.3%	3,348	
	計	4,582,093	4,805,900	4,624,762	100.9%	96.2%	128,575	2.8%
給油所	石油類	1,637,716	1,602,638	1,571,633	96.0%	98.1%	199,751	
	用品類	55,902	60,200	55,471	99.2%	92.1%	8,512	
	プロパン	48,785	52,650	52,076	106.7%	98.9%	31,945	
	その他	22,460	23,500	18,848	83.9%	80.2%	1,584	
	小計	1,764,863	1,738,988	1,698,028	96.2%	97.6%	241,792	14.2%
	農業機械	1,203,920	1,250,000	1,224,934	101.7%	98.0%	22,247	
	自動車	36,008	40,000	26,384	73.3%	66.0%	109	
	修理部品	785,495	781,600	868,503	110.6%	111.1%	15,796	
	小計	2,025,423	2,071,600	2,119,821	104.7%	102.3%	38,152	1.8%
	計	3,790,286	3,810,588	3,817,849	100.7%	100.2%	279,944	7.3%
合計		8,372,379	8,616,488	8,442,611	100.8%	98.0%	408,519	4.8%

貸借対照表

（令和２年１月31日現在）（単位：円）

科目	平成30年度	令和元年度
（資産の部）		
１．信用事業資産	66,247,280,210	67,181,842,007
(1) 現金	69,977,887	84,278,307
(2) 預金	49,033,324,717	50,807,947,894
系統預金	49,019,697,061	50,794,426,069
系統外預金	13,627,656	13,521,825
(3) 貸出金	15,455,109,545	14,695,474,272
(4) その他の信用事業資産	1,708,862,267	1,568,644,608
未収収益	316,773,698	322,024,952
その他の資産	1,392,088,569	1,246,619,656
(5) 債務保証見返	87,804,396	79,470,961
(6) 貸倒引当金	△107,798,602	△53,974,035
２．共済事業資産	96,584	76,923
(1) その他の共済事業資産	96,742	76,992
(2) 貸倒引当金	△158	△69
３．経済事業資産	4,401,723,952	5,744,867,564
(1) 経済事業未収金	692,183,739	981,865,128
(2) 経済受託債権	2,608,959,246	3,514,156,697
(3) 棚卸資産	666,358,155	802,627,260
購買品	285,655,901	228,612,008
販売品	132,191,251	264,774,108
その他の棚卸資産	248,511,003	309,241,144
(4) その他の経済事業資産	440,018,716	452,443,889
(5) 貸倒引当金	△5,795,904	△6,225,410
４．雑資産	1,189,922,131	1,008,084,570
５．固定資産	2,392,561,966	2,129,168,179
(1) 有形固定資産	2,349,848,188	2,095,189,597
建物	4,535,080,036	4,416,274,466
構築物	474,830,082	481,296,803
車輌運搬具	163,938,576	163,938,576
機械装置	3,995,241,101	3,874,824,457
工具器具備品	116,359,847	115,858,647
土地	996,120,801	995,255,497
有形リース資産	60,142,320	65,441,460
建設仮勘定	80,990,296	2,620,296
減価償却累計額	△8,072,854,871	△8,020,320,605
(2) 無形固定資産	42,713,778	33,978,582
６．外部出資	2,327,803,090	2,327,906,300
(1) 外部出資	2,327,803,090	2,327,906,300
系統出資	2,126,653,790	2,126,647,000
系統外出資	131,259,300	131,259,300
子会社等出資	69,890,000	70,000,000
７．繰延税金資産	101,762,460	129,829,783
資産の部合計	76,661,150,393	78,521,775,326

科目	平成30年度	令和元年度
（負債の部）		
１．信用事業負債	66,560,881,254	68,229,690,533
(1) 貯金	63,169,352,243	65,204,994,112
(2) 借入金	3,076,919,378	2,773,720,135
(3) その他の信用事業負債	226,805,237	171,505,325
未払費用	91,094,261	101,439,526
その他の負債	135,710,976	70,065,799
(4) 債務保証	87,804,396	79,470,961
２．共済事業負債	195,872,851	168,292,475
(1) 共済資金	104,319,725	79,357,661
(2) 未経過共済付加収入	91,470,661	88,808,532
(3) 共済未払費用	82,465	94,472
(4) その他の共済事業負債		31,810
３．経済事業負債	2,002,793,780	2,006,133,214
(1) 支払手形	1,229,850	1,345,482
(2) 経済事業未払金	2,001,563,930	2,004,787,732
４．雑負債	586,337,653	644,742,611
(1) 未払法人税等	41,609,200	79,783,700
(2) リース債務	386,485,891	377,648,009
(3) その他の負債	158,242,562	187,310,902
５．諸引当金	282,493,587	294,089,158
(1) 退職給付引当金	227,425,487	228,928,058
(2) 役員退職慰労引当金	55,068,100	65,161,100
負債の部合計	69,628,379,125	71,342,947,991
（純資産の部）		
１．組合員資本	7,032,771,268	7,178,827,335
(1) 出資金	2,016,973,000	2,001,901,000
(2) 利益剰余金	5,018,117,268	5,190,506,335
利益準備金	3,282,400,000	3,332,400,000
その他利益剰余金	1,735,717,268	1,858,106,335
金融事業基盤強化積立金	629,051,000	629,051,000
肥料協同購入積立金	4,962,480	4,962,480
貸付リスク管理積立金	219,800,000	205,510,000
税効果積立金	101,762,460	101,762,460
農業支援積立金	167,200,000	167,200,000
組合経営基盤確立積立金	256,100,000	261,800,000
特別積立金	128,100,000	128,100,000
当期未処分剰余金	228,741,328	359,720,395
（うち当期剰余金）	(159,760,687)	(240,428,663)
(3) 処分未済持分	△2,319,000	△13,580,000
純資産の部合計	7,032,771,268	7,178,827,335
負債・純資産の部合計	76,661,150,393	78,521,775,326

損益計算書

（自　平成31年２月１日　～　至　令和２年１月31日）（単位：円）

科　　目	平成30年度	令和元年度
１．事業総利益	1,784,269,780	2,002,665,456
事業収益	12,904,600,217	13,450,917,221
事業費用	11,120,330,437	11,448,251,765
(1)　信用事業収益	536,346,758	533,986,891
資金運用収益	510,474,785	509,236,775
（うち預金利息）	(5,316,625)	(5,440,864)
（うち受取奨励金）	(280,737,672)	(288,227,000)
（うち貸出金利息）	(182,322,156)	(169,561,388)
（うち受入利子補給金）	(19,744,366)	(21,799,761)
（うちその他受入利息）	(22,353,966)	(24,207,762)
役務取引等収益	15,928,748	15,949,532
その他経常収益	9,943,225	8,800,584
(2)　信用事業費用	200,569,697	131,388,992
資金調達費用	110,771,372	91,757,174
（うち貯金利息）	(91,882,616)	(76,943,693)
（うち給付補填備金繰入）	(1,313,343)	(596,844)
（うち借入金利息）	(17,529,629)	(14,186,013)
（うちその他支払利息）	(45,784)	(30,624)
役務取引等費用	8,375,361	8,539,766
その他経常費用	81,422,964	31,092,052
（うち貸倒引当金戻入益）	(7,445,982)	(△53,824,567)
信用事業総利益	335,777,061	402,597,899
(3)　共済事業収益	254,924,738	260,042,962
共済付加収入	235,828,066	237,882,215
共済貸付金利息	16,196	
その他の収益	19,080,476	22,160,747
(4)　共済事業費用	17,598,471	14,503,849
共済借入金利息	16,196	
共済推進費	8,231,589	8,546,841
共済保全費	1,770,352	2,346,471
その他の費用	7,580,334	3,610,537
（うち貸倒引当金戻入益）	(△18,025)	(△89)
共済事業総利益	237,326,267	245,539,113
(5)　購買事業（農業関連）収益	4,831,415,557	4,860,087,116
購買品供給高	4,582,093,199	4,624,762,230
その他の収益	249,322,358	235,324,886
(6)　購買事業（農業関連）費用	4,665,136,442	4,707,298,847
購買品供給原価	4,459,448,855	4,496,186,988
購買配達費	49,529,198	49,682,891
その他の費用	156,158,389	161,428,968
（うち貸倒引当金繰入額）	(△166,542)	(261,442)
購買事業（農業関連)総利益	166,279,115	152,788,269
(7)　購買事業（生活その他）収益	3,823,770,693	3,856,196,996
給油購買品供給高	3,790,285,809	3,817,848,999
その他の収益	33,484,884	38,347,997
(8)　購買事業（生活その他）費用	3,632,147,452	3,651,434,125
給油購買品供給原価	3,516,678,522	3,537,904,930
その他の費用	115,468,930	113,529,195
（うち貸倒引当金戻入益）	(29,858)	(△114,290)
購買事業（生活その他）総利益	191,623,241	204,762,871
(9)　販売事業収益	722,290,215	780,991,951
販売品販売高	369,714,049	362,281,776
販売手数料	271,979,634	332,249,628
その他の収益	80,596,532	86,460,547
(10)　販売事業費用	413,243,792	433,151,410
販売品販売原価	331,849,705	348,558,359
販売集荷費	39,506,042	37,515,600
その他の費用	41,888,045	47,077,451
（うち貸倒引当金繰入額）	(262,872)	(431,476)
販売事業総利益	309,046,423	347,840,541

科　　目	平成30年度	令和元年度
(11)　販売企画事業収益	26,957,433	23,554,249
(12)　販売企画事業費用	18,712,243	20,357,698
（うち貸倒引当金戻入益）	(695,798)	(△ 157,389)
販売企画事業収支差額	8,245,190	3,196,551
(13)　利用保管事業収益	423,275,855	486,459,490
(14)　利用保管事業費用	279,017,846	296,132,252
（うち貸倒引当金繰入額）	(△25)	(49,883)
利用保管事業総利益	144,258,009	190,327,238
(15)　加工事業収益	664,624,128	841,419,945
(16)　加工事業費用	394,783,969	462,316,838
加工事業総利益	269,840,159	379,103,107
(17)　生産施設事業収益	669,984,903	677,170,751
(18)　生産施設事業費用	575,666,753	601,697,208
（うち貸倒引当金繰入額）	(21)	(15,086)
生産施設事業総利益	94,318,150	75,473,543
(19)　澱粉工場事業収益	923,890,535	1,072,634,265
(20)　澱粉工場事業費用	829,625,845	961,189,303
澱粉工場事業総利益	94,264,690	111,444,962
(21)　介護保険事業収益	12,081,908	9,327,475
(22)　介護保険事業費用	10,200,589	8,781,534
（うち貸倒引当金繰入額）	(△27)	(4,215)
介護保険事業総利益	1,881,319	545,941
(23)　営農指導事業収入	233,354,702	278,589,410
(24)　営農指導事業支出	301,944,546	389,543,989
（うち貸倒引当金戻入益）	(76,394)	(△56,702)
営農指導事業収支差額	△68,589,844	△110,954,579
２．事業管理費	1,622,875,516	1,745,262,654
(1)　人　件　費	1,122,423,824	1,184,309,199
(2)　業　務　費	108,734,275	153,433,807
(3)　諸税負担金	54,365,801	51,716,958
(4)　施　設　費	324,616,284	342,925,671
(5)　その他の事業管理費	12,735,332	12,877,019
事業利益	161,394,264	257,402,802
３．事業外収益	93,461,410	96,591,676
(1)　受取雑利息	39,317,073	46,032,200
(2)　受取出資配当金	24,124,506	23,384,409
(3)　賃貸料	17,974,708	22,507,743
(4)　雑収入	12,045,123	4,667,324
４．事業外費用	53,837,751	49,373,684
(1)　支払雑利息	4,664	109
(2)　寄付金	2,573,000	953,000
(3)　貸倒引当金繰入額（事業外）	14,948	53,147
(4)　雑損失	51,245,139	48,367,428
経常利益	201,017,923	304,620,794
５．特別利益	22,969,165	558,232,229
(1)　一般補助金	5,815,244	41,185,000
(2)　保険金収入	8,120,000	516,852,531
(3)　その他の特別利益	9,033,921	194,698
６．特別損失	19,043,685	559,575,990
(1)　固定資産処分損	1,889,764	36,833,043
(2)　固定資産圧縮損	8,120,000	432,760,842
(3)　減損損失		83,796,013
(4)　その他の特別損失	9,033,921	6,186,092
税引前当期利益	204,943,403	303,277,033
７．法人税・住民税及び事業税	41,736,720	90,915,693
８．法人税等調整額	3,445,996	△28,067,323
法人税等合計	45,182,716	62,848,370
当期剰余金	159,760,687	240,428,663
当期首繰越剰余金	53,634,645	50,701,732
税効果積立金取崩額	3,445,996	
貸付リスク管理積立金取崩額		14,290,000
組合経営基盤確立積立金取崩額	11,900,000	54,300,000
当期未処分剰余金	228,741,328	359,720,395

財務諸表の注記表（平成30年度）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社　　移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法

⑵　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　購買品　売価還元法による原価法　（収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）

②　販売品　総平均法による原価法　　（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③　仕掛品の家畜　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④　その他の棚卸資産（加工品、原材料）　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤　その他の棚卸資産（貯蔵品）　　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑶　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②　退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

③　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑸　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．貸借対照表関係

⑴　資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,740,016,693円であり、その内訳は、次の通りです。

建物2,125,562,968円、構築物550,001,214円、機械装置1,919,488,961円、車輌運搬具73,414,550円、工具器具備品15,949,000円、有形リース資産55,600,000円

⑵　子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額　　0円

子会社に対する金銭債務の総額　300,475,350円

⑶　貸出金に含まれるリスク管理債権

①　貸出金のうち、破綻先債権額は14,291,323円です。延滞債権額については649,909,467円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

②　貸出金のうち、３ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、「３ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③　貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

④　①～③の合計額は664,200,790円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3．損益計算書関係

⑴　子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	106,083,125円	子会社との取引による費用総額	39,945,132円
うち事業取引高	106,083,125円	うち事業取引高	1,025,927円
うち事業取引以外の取引高	0円	うち事業取引以外の取引高	38,919,205円

4．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会への預け入れによる運用を行っています。

②　金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫、北海道および北海道土地改良事業団体連合会からの借入金です。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ　信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ　市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利の上昇及び下落が予想される範囲内の場合には、経済価値の減少が無いものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ　資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

⑵　金融商品の時価に関する事項

①　金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

（単位：円）

	貸借対照表 計　上　額	時　　価	差　　額
預金 貸出金 貸倒引当金（＊１）	49,033,324,717 15,455,109,545 △ 107,798,602	49,020,865,071	△ 12,459,646
貸倒引当金控除後	15,347,310,943	15,774,702,266	427,391,323
経済事業未収金 貸倒引当金（＊２）	692,183,739 △ 5,795,904		
貸倒引当金控除後	686,387,835	686,387,835	0
資産計	65,067,023,495	65,481,955,172	414,931,677
貯金 借入金 経済事業未払金	63,169,352,243 3,076,919,378 2,001,563,930	63,243,301,623 3,120,594,599 2,001,563,930	73,949,380 43,675,221 0
負債計	68,247,835,551	68,365,460,152	117,624,601

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資　産】

イ　預　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ　経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負　債】

イ　貯　金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ　借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ　経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
外部出資（＊）	2,327,803,090
合　　計	2,327,803,090

＊外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預　　金	49,033,324,717	0	0	0	0	0
貸出金（＊1・2）	3,538,761,522	1,621,623,885	1,563,359,528	1,263,226,254	991,125,828	6,460,081,205
経済事業未収金(＊3)	691,616,987	0	0	0	0	0
合　　計	53,263,703,226	1,621,623,885	1,563,359,528	1,263,226,254	991,125,828	6,460,081,205

（＊1）貸出金のうち、当座貸越519,619,782円については「1年以内」に含めております。
（＊2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等16,931,323円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
（＊3）経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等566,752円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
貯　　金（＊1）	43,992,382,821	11,511,459,925	6,141,190,091	1,371,655,023	152,664,383	0
借　入　金	391,144,688	370,782,307	344,373,505	318,531,076	259,175,055	1,392,912,747
合　　計	44,383,527,509	11,882,242,232	6,485,563,596	1,690,186,099	411,839,438	1,392,912,747

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

５．退職給付関係

⑴ 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、ＪＡ全国共済会との契約によるＪＡ退職金給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑵ 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 223,840,238円
① 退職給付費用	△42,442,983円
② 退職給付の支払額	8,948,234円
③ 特定退職共済制度への拠出金	29,909,500円
調整額合計	△ 3,585,249円
期末における退職給付引当金	△ 227,425,487円

⑶ 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 779,360,900円
② 特定退職金共済制度（ＪＡ全国共済会）	551,935,413円
③ 未積立退職給付債務	△ 227,425,487円
④ 貸借対照表計上額純額	△ 227,425,487円
⑤ 退職給付引当金	△ 227,425,487円

⑷ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	42,442,983円
合　　計	42,442,983円

⑸　特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,687,487円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、151,087,000円となっています。

６．税効果会計関係

⑴　繰延税金資産の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	15,360,534円
退職給付引当金	62,927,739円
役員退職慰労引当金	15,237,343円
減価償却算入限度超過額（減損等）	34,885,210円
その他	37,877,711円
繰延税金資産小計	166,288,537円
評価性引当額	△ 64,526,077円
繰延税金資産合計（Ａ）	101,762,460円
繰延税金資産の純額（Ａ）	101,762,460円

⑵　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効率	27.66%
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.61%
事業分量配当金	△ 9.19%
住民税均等割等	1.31%
各種税額控除等	△ 0.36%
評価性引当金の増減	2.60%
そ　の　他	△ 2.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.06%

財務諸表の注記表（令和元年度）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式　　移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法

⑵　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　購買品　売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②　販売品　総平均法による原価法　（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③　仕掛品の家畜　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④　その他の棚卸資産（加工品、原材料）　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑶　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」 という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②　退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

③　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑸　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．表示方法の変更

⑴　損益計算書の事業収益及び事業費用の追加

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

３．貸借対照表関係

⑴　資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,344,691,234円であり、その内訳は、次の通りです。

建物2,058,807,217円、構築物550,001,214円、機械装置1,586,419,253円、車輌運搬具73,414,550円、工具器具備品15,949,000円、有形リース資産60,100,000円

⑵　子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額　　0 円

子会社に対する金銭債務の総額　301,206,822 円

⑶　役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額　0 円

理事および監事に対する金銭債務の総額　0 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ　金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ　金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ　役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

⑷　貸出金に含まれるリスク管理債権

①　貸出金のうち、破綻先債権額は0円です。延滞債権額については490,361,480円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

②　貸出金のうち、３ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、「３ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③　貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

④　①～③の合計額は490,361,480円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

４．損益計算書関係

⑴　子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	103,442,540 円	子会社との取引による費用総額	56,824,148 円
うち事業取引高	103,442,540 円	うち事業取引高	1,184,847 円
うち事業取引以外の取引高	0 円	うち事業取引以外の取引高	55,639,301 円

⑵　減損損失の状況

①　グルーピングの概要

当組合は、事業用店舗については管理会計の単位としている部門別を基本にグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については施設単位でグルーピングしております。

また、管理部門、営農指導部門に属する固定資産は、ＪＡ全体の共用資産としております。

②　当期において減損損失を認識した資産又は資産のグループの概要

場　所	用　途	種　類	備　考
網走市字北浜261番地	澱粉工場	建物他	澱粉工場施設他

③　減損損失の認識に至った経緯

澱粉工場部門については、オホーツク管内系統澱粉工場再編に係り、工場閉鎖が基本方針として枠組みされた事から、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（83,796,013円）として特別損失に計上しました。

④　減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳　（単位：円）

場　所	建物・構築物	機械・車輌	土地	合　計
網走市字北浜261番地（澱粉工場建物他）	62,894,031	20,006,678	895,304	83,796,013
合　計	62,894,031	20,006,678	895,304	83,796,013

⑤　回収可能価額の算出方法

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額を用いて算定しています。

⑶　追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

５．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会への預け入れによる運用を行っています。

②　金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫、北海道および北海道土地改良事業団体連合会からの借入金です。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ　信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ　市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%金利上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,630,004円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ　資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

⑵　金融商品の時価に関する事項

①　金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	50,807,947,894	50,810,087,998	2,140,104
貸出金	14,695,474,272		
貸倒引当金（＊１）	△ 53,974,035		
貸倒引当金控除後	14,641,500,237	15,078,234,892	436,734,655
経済事業未収金	981,865,128		
貸倒引当金（＊２）	△ 6,225,410		
貸倒引当金控除後	975,639,718	975,639,718	0
資産計	66,425,087,849	66,863,962,608	438,874,759
貯金	65,204,994,112	65,249,698,411	44,704,299
借入金	2,773,720,135	2,819,737,025	46,016,890
経済事業未払金	2,004,787,732	2,004,787,732	0
負債計	69,983,501,979	70,074,223,168	90,721,189

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

②　金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ　経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ　貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ　借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ　経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報に は含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
外部出資(＊)	2,327,906,300
合計	2,327,906,300

＊外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④　金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預金	49,207,947,894	1,600,000,000	0	0	0	0
貸出金（*1・2）	3,407,707,175	1,687,860,588	1,394,928,986	1,132,447,704	1,012,014,426	6,057,875,393
経済事業未収金（*3）	981,809,513	0	0	0	0	0
合計	53,597,464,582	3,287,860,588	1,394,928,986	1,132,447,704	1,012,014,426	6,057,875,393

（＊1）貸出金のうち、当座貸越483,313,964円については「1年以内」に含めております。
（＊2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等2,640,000円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
（＊3）経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等55,615円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤　借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
貯金（*1）	52,964,168,771	5,958,515,109	5,403,372,741	174,290,985	704,646,506	0
借入金	371,120,214	344,811,010	320,176,819	266,329,859	249,550,770	1,221,731,463
合計	53,335,288,985	6,303,326,119	5,723,549,560	440,620,844	954,197,276	1,221,731,463

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

６．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、ＪＡ全国共済会との契約によるＪＡ退職金給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑵　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 227,425,487 円
①　退職給付費用	△ 42,364,685 円
②　退職給付の支払額	10,427,614 円
③　特定退職金共済制度への拠出金	30,434,500 円
調整額合計	△ 1,502,571 円
期末における退職給付引当金	△ 228,928,058 円

⑶　退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①　退職給付債務	△ 765,472,500 円
②　特定退職金共済制度（ＪＡ全国共済会）	536,544,442 円
③　未積立退職給付債務	△ 228,928,058 円
④　貸借対照表計上額純額	△ 228,928,058 円
⑤　退職給付引当金	△ 228,928,058 円

⑷　退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	42,364,685 円
合計	42,364,685 円

⑸　特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,362,928円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和２年１月現在における令和14年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、135,414,566円となっています。

７．税効果会計関係

⑴　繰延税金資産の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,045,525 円
退職給付引当金	63,344,394 円
役員退職慰労引当金	18,030,076 円
減価償却算入限度超過額（減損等）	57,054,971 円
その他	43,606,348 円
繰延税金資産小計	183,081,314 円
評価性引当額	△ 53,251,531 円
繰延税金資産合計(A)	129,829,783 円
繰延税金資産の純額(A)	129,829,783 円

⑵　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.74 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.06 %
事業分量配当金	△ 4.50 %
住民税均等割等	0.88 %
各種税額控除等	△ 2.15 %
評価性引当金の増減	△ 3.72 %
そ　の　他	0.87 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.72 %

部門別損益計算書（平成30年度）

（自 平成30年２月１日～至 平成31年１月31日）（単位：千円）

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	13,122,917	536,347	254,925	8,262,437	3,835,853	233,355	
事業費用 ②	11,338,648	200,570	17,599	7,176,185	3,642,349	301,945	
事業総利益（①－②） ③	1,784,269	335,777	237,326	1,086,252	193,504	△ 68,590	
事業管理費 ④	1,622,875	275,519	134,754	755,691	157,172	299,739	
（うち人件費）	1,131,697	209,920	97,525	459,663	123,260	241,329	
（うち研修教育費）	15,958	3,147	2,207	6,464	1,416	2,724	
（うち旅費交通費）	15,078	2,465	1,058	7,485	1,308	2,762	
（うち業務費）	77,698	19,100	9,662	30,486	6,437	12,013	
（うち諸税負担金）	54,366	6,984	5,199	33,193	4,338	4,652	
（うち施設費）	137,091	23,213	12,064	66,255	12,456	23,103	
（うち減価償却費） ⑤	187,525	10,064	6,599	150,618	7,617	12,627	
（うち雑費）	12,735	2,350	1,655	5,598	1,267	1,865	
（うち事業管理費控除収益）	△ 9,273	△ 1,724	△ 1,215	△ 4,071	△ 927	△ 1,336	
※うち共通管理費 ⑥		84,261	59,345	198,875	45,302	65,235	△ 453,018
（うち減価償却費） ⑦		7,329	5,161	17,297	3,940	5,674	△ 39,401
事業利益（③－④） ⑧	161,394	60,258	102,572	330,561	36,332	△ 368,329	
事業外収益 ⑨	93,461	9,611	6,640	64,620	5,070	7,520	
※うち共通分 ⑩		9,428	6,640	22,251	5,069	7,299	△ 50,687
事業外費用 ⑪	53,837	10,409	6,986	23,430	5,333	7,679	
※うち共通分 ⑫		9,919	6,986	23,411	5,333	7,679	△ 53,328
経常利益（⑧＋⑨－⑪） ⑬	201,018	59,460	102,226	371,751	36,069	△ 368,488	
特別利益 ⑭	22,969	740	314	11,572	8,811	1,532	
※うち共通分 ⑮		304	214	719	164	236	△ 1,637
特別損失 ⑯	19,044	233	164	9,665	8,245	737	
※うち共通分 ⑰		233	164	551	125	181	△ 1,254
内部資金利息 ⑱		53,729	12,725	△ 75,198	8,477	267	
※うち共通分 ⑲		9,296	6,548	21,942	4,998	7,197	△ 49,981
税引前当期利益（⑬＋⑭－⑯＋⑱） ⑳		113,696	115,101	298,460	45,112	△ 367,426	
営農指導事業分配賦額 ㉑		52,542	56,951	243,236	14,697	△ 367,426	
営農指導事業分配賦後当期利益（⑳＋㉑－⑯＋⑱－㉑）	204,943	61,154	58,150	55,224	30,415		
法人税・住民税／事業税	41,737						
法人税等調整額	3,446						
当期純利益（当期剰余金）	159,760						
当期首繰越剰余金	53,635						
目的積立金取崩額	15,346						
当期未処分剰余金	228,741						

注）１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
（１）共通管理費等　（人頭割＋人件費・減価償却費を除いた事業管理費割＋事業利益割）の３分の１
（２）営農指導事業　家業の営農指導の貢献度合による配分
２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

区　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	18.6%	13.1%	43.9%	10.0%	14.4%	100%
営農指導事業	14.3%	15.5%	66.2%	4.0%	0.0%	100%

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

注）２．各事業に属する部門について

区　分	部　　門
信用事業	信用部門
共済事業	共済部門
農業関連事業	販売部門・生産資材部門・利用加工部門・保管部門・生産施設部門・畜産施設部門・澱粉部門
生活その他事業	給油所部門・介護部門
営農指導事業	営農部門
共通管理費等	管理部門

部門別損益計算書（令和元年度）

（自 平成31年２月１日～至 令和２年１月31日）（単位：千円）

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	13,680,460	533,987	260,043	8,742,317	3,865,524	278,589	
事業費用 ②	11,677,791	131,388	14,504	7,482,144	3,660,211	389,544	
事業総利益（①－②） ③	2,002,669	402,599	245,539	1,260,173	205,313	△ 110,955	
事業管理費 ④	1,745,262	313,990	141,222	777,943	172,714	339,393	
（うち人件費）	1,186,722	227,499	103,104	462,022	131,160	262,937	
（うち研修教育費）	29,058	5,446	3,016	11,888	2,807	5,901	
（うち旅費交通費）	14,741	2,605	928	6,910	1,158	3,140	
（うち業務費）	109,635	25,965	11,491	43,879	9,650	18,650	
（うち諸税負担金）	51,717	6,700	4,143	31,599	4,147	5,128	
（うち施設費）	187,670	36,724	13,758	86,190	17,465	33,533	
（うち減価償却費） ⑤	155,255	7,040	3,740	130,933	5,253	8,289	
（うち雑費）	12,877	2,477	1,284	5,560	1,322	2,234	
（うち事業管理費控除収益）	△ 2,413	△ 466	△ 242	△ 1,038	△ 248	△ 419	
※うち共通管理費 ⑥		103,508	53,631	230,613	55,240	93,318	△ 536,310
（うち減価償却費） ⑦		4,568	2,367	10,178	2,438	4,118	△ 23,669
事業利益（③－④） ⑧	257,407	88,609	104,317	482,230	32,599	△ 450,348	
事業外収益 ⑨	96,591	9,369	4,760	69,277	4,903	8,282	
※うち共通分 ⑩		9,186	4,760	20,466	4,902	8,282	△ 47,596
事業外費用 ⑪	49,378	9,938	4,886	21,021	5,032	8,501	
※うち共通分 ⑫		9,430	4,886	21,009	5,032	8,501	△ 48,858
経常利益（⑧＋⑨－⑪） ⑬	304,620	88,040	104,191	530,486	32,470	△ 450,567	
特別利益 ⑭	558,232	0	0	558,232	0	0	
※うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	559,575	16,355	8,474	511,274	8,728	14,744	
※うち共通分 ⑰		16,355	8,474	36,437	8,728	14,744	△ 84,738
内部資金利息 ⑱		52,411	12,460	△ 82,521	14,609	3,041	
※うち共通分 ⑲		11,731	6,078	26,138	6,261	10,576	△ 60,784
税引前当期利益（⑬＋⑭－⑯＋⑱） ⑳		124,096	108,177	494,923	38,351	△ 462,270	
営農指導事業分配賦額 ㉑		73,500	61,482	308,797	18,491	△ 462,270	
営農指導事業分配賦後当期利益（⑳＋⑭－⑯＋⑱－㉑）	303,277	50,596	46,695	186,126	19,860		
法人税・住民税／事業税	90,916						
法人税等調整額	△ 28,067						
当期純利益（当期剰余金）	240,428						
当期首繰越剰余金	50,702						
目的積立金取崩額	68,590						
当期未処分剰余金	359,720						

注）１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
（１）共通管理費等　（人頭割＋人件費・減価償却費を除いた事業管理費割＋事業利益割）の３分の１
（２）営農指導事業　家業の営農指導の貢献度合による配分
２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

区　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	19.3%	10.0%	43.0%	10.3%	17.4%	100%
営農指導事業	15.9%	13.3%	66.8%	4.0%	0.0%	100%

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

注）２．各事業に属する部門について

区　分	部　　門
信用事業	信用部門
共済事業	共済部門
農業関連事業	販売部門・生産資材部門・利用加工部門・保管部門・生産施設部門・畜産施設部門・澱粉部門
生活その他事業	給油所部門・介護部門
営農指導事業	営農部門
共通管理費等	管理部門

剰余金処分計算書

（単位：千円）

項　　目	平成30年度	令和元年度	説　　明
1．当期未処分剰余金	228,741	359,720	
計	228,741	359,720	
2．剰余金処分額			
（1）　利益準備金	50,000	50,000	当期剰余金の20.80%
（2）　任意積立金	60,000	208,067	
組合経営基盤確立積立金	(60,000)	(180,000)	
税効果積立金		(28,067)	
（3）　特別配当金	68,039	49,358	
計	178,039	307,425	
3．次期繰越剰余金	50,702	52,295	

注１）次期繰越剰余金のうち52,295千円は教育情報資金とする。

任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額取崩基準等は以下のとおりです。

種　類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	経済のソフト化、金融の自由化に伴う金融競争の激化に対して、競争力のある農協金融事業を確立するため	毎事業年度末貯金残高の30／1,000を累積限度とする	毎事業年度末貯金残高×3／1,000	理事会に附議した上で取り崩すものとする
肥料協同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、組合員の負担の軽減を図り組合員の経営安定に資するため	4,962,480円	－	肥料価格が期中に上昇し、組合員に相当の負担が発生する場合
貸付リスク管理積立金	将来の不測の事態による貸付リスクに対する財源確保のため	－	－	経済情勢の変化、農業情勢の悪化、債務者に係る不慮の災害、事故の発生
税効果積立金	繰延税金資産の回収可能性見直に伴う取崩しに対応するため	－	繰延税金資産の期末残高	繰延税金資産を取崩しした場合
農業支援積立金	地域農業の育成と振興に資するため	－	－	目的とする事業が発生した場合
組合経営基盤確立積立金	組合の経営基盤の安定と生産施設の大規模整備等将来に対する財源確保のため	－	毎事業年度の剰余金から利益準備金及び教育情報繰越金を控除した額から理事会で積立額を決定	目的とする事業が発生した場合

自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%）

項　　目	前期末	経過措置による不算入額	当期末
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,958		7,122
うち、出資金及び資本準備金の額	2,010		1,994
うち、再評価積立金の額			
うち、利益剰余金の額	5,018		5,190
うち、外部流出予定額（△）	68		49
うち、上記以外に該当するものの額	△2		△13
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	58		57
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	58		57
うち、適格引当金コア資本算入額			
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
うち、回転出資金の額			
うち、上記以外に該当するものの額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	7,016		7,179
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	34	8	34
うち、のれんに係るものの額			
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34	8	34
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額			
適格引当金不足額			
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			
前払年金費用の額			
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額			
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額			
特定項目に係る10%基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額			
特定項目に係る１５%基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額			
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	34		34
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	6,982		7,145

項　　目	前期末	経過措置による不算入額	当期末
リスク・アセット　等			
信用リスク・アセットの額の合計額	32,671		34,012
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△711		
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	8		
うち、繰延税金資産			
うち、前払年金費用			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△719		
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額			
うち、上記以外に該当するものの額			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	2,328		2,375
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額（二）	34,999		36,387
自己資本比率			
自己資本比率（（八）／（二））	19.94％		19.63％

注１）「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
注２）当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
注３）当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

２．自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

（単位：百万円）

信用リスク・アセット	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
現金	67			84		
我が国の中央政府及び中央銀行向け						
我が国の地方公共団体向け	3, 490			3, 140		
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	49, 036	9, 807	385	51, 077	10, 215	408
法人等向け	1, 539	1, 511	62	1, 643	1, 644	65
中小企業等向け及び個人向け	2, 989	2, 100	76	2, 691	2, 018	80
抵当権付住宅ローン	185	61	2	165	58	2
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	17	4		3	4	
取立未済手形	3	1	1	4	1	
信用保証協会等による保証付	1, 946	194	6	2, 059	206	8
共済約款貸付	3					
出資等	876	876	35	876	876	35
（うち出資等のエクスポージャー）	876	876	35	876	876	35
（うち重要な出資のエクスポージャー）						
上記以外	16, 644	18, 829	769	16, 715	19, 086	763
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）						
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	1, 452	3, 629	145	1, 452	3, 629	145
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	102	254	10	130	324	12
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー）						
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）						
（うち上記以外のエクスポージャー）	15, 090	14, 946	614	15, 133	15, 133	606
証券化						
（うちＳＴＣ要件適用分）						
（うち非ＳＴＣ適用分）						
再証券化						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
（うちルックスルー方式）						
（うちマンデート方式）						
（うち蓋然性方式 250%）						
（うち蓋然性方式 400%）						
（うちフォールバック方式）						
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額		△ 711	△ 28			
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）						

信用リスク・アセット	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
ＣＶＡリスク相当額÷８%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
信用リスク・アセットの額の合計額	76, 795	32, 672	1, 308	78, 457	34, 108	1, 361
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b＝a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b＝a×4%
		2, 327	93		2, 374	94
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母）合計 a		所要自己資本額 b＝a×4%	リスク・アセット等(分母）合計 a		所要自己資本額 b＝a×4%
		34, 999	1, 399		36, 387	1, 455

注１）「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
注２）「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
注３）「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。
注４）「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
注５）「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
注６）経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
注７）「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
注８）オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当ＪＡでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計額）}\times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア） リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適　格　格　付　機　関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

注１）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ） リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I,Moody's,JCR,S&P,Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I,Moody's,JCR,S&P,Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成30年度				令和元年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農　業	2,330	2,330			2,344	2,344		
法人	林　業								
法人	水産業								
法人	製造業								
法人	鉱　業								
法人	建設・不動産業								
法人	電気・ガス・熱供給・水道業								
法人	運輸・通信業								
法人	金融・保険業	49,039				50,814			
法人	卸売・小売・飲食・サービス業								
法人	日本国政府・地方公共団体	3,490	3,490			3,142	3,142		
法人	上記以外	2,374	47			2,363	36		
個　人		9,615	9,615		16	9,199	9,200		2
その他		9,876	88			10,678	80		
業種別残高計		76,724	15,570		16	78,540	14,802		2
１年以下		50,449	1,414			50,576	1,366		
１年超３年以下		983	984			2,908	1,309		
３年超５年以下		1,685	1,686			953	955		
５年超７年以下		847	846			1,233	1,232		
７年超10年以下		1,993	1,993			2,520	2,520		
10年超		8,024	8,024			6,855	6,855		
期限の定めのないもの		12,743	623		16	13,495	565		2
残存期間別残高計		76,724	15,570		16	78,540	14,802		2
信用リスク期末残高		76,724	15,570			78,540	14,802		
信用リスク平均残高		66,231	16,990			67,100	16,625		

注１）国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。
注２）信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
注３）「その他」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
注４）「三月以上延滞エスクポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	60	59		60	59	59	57		59	57
個別貸倒引当金	45	55		45	55	55	3		55	3

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：百万円）

		平成30年度						令和元年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	貸出金償却
法人	農業	7	6		7	6		6	2		6	2	
	林業	0				0		0				0	
	水産業	0				0		0				0	
	製造業	0				0		0				0	
	鉱業	0				0		0				0	
	建設・不動産業	0				0		0				0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0				0		0				0	
	運輸・通信業	0				0		0				0	
	金融・保険業	0				0		0				0	
	卸売・小売・飲食・サービス業	0				0		0				0	
	上記以外	0				0		0				0	
個人		38	49		38	49		49	1		49	1	14
業種別計		45	55		45	55		55	3		55	3	14

注１）国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	3,559	3,225
	リスク・ウエイト 2%		
	リスク・ウエイト 4%		
	リスク・ウエイト 10%	1,947	2,058
	リスク・ウエイト 20%	49,040	51,081
	リスク・ウエイト 35%	186	166
	リスク・ウエイト 50%	14	
	リスク・ウエイト 75%	2,989	2,694
	リスク・ウエイト 100%	17,374	17,664
	リスク・ウエイト 150%	2	2
	リスク・ウエイト 200%	1,439	
	リスク・ウエイト 250%	113	1,581
	その他		
リスク・ウエイト 1250%			
自己資本控除額			
合計		76,663	78,471

注１）信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注２）「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

注３）経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

注４）1250％には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250％を適用したエクスポージャーがあります。

４．信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がＡ-またはＡ3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、この条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成30年度		令和元年度	
	適格金融資産担保	保　証	適格金融資産担保	保　証
地方公共団体金融機構向け				
我が国の政府関係機関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け				
法人等向け	10			
中小企業等向け及び個人向け	6	23	1	18
抵当権付き住宅ローン				
不動産取得等事業向け				
三月以上延滞等				
証券化				
中央清算機関関連				
上記以外	10		4	6
合　計	26	23	5	24

注１）「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
注２）「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。
注３）「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。
注４）「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

６．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

⑴ 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　　場				
非　上　場	2, 328	2, 328	2, 328	2, 328
合　　計	2, 328	2, 328	2, 328	2, 328

注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスホージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

平成30年度			令和元年度		
売　却　益	売　却　損	償　却　額	売　却　益	売　却　損	償　却　額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

（単位：百万円）

平成30年度		令和元年度	
評　価　益	評　価　損	評　価　益	評　価　損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社の評価損益等）

（単位：百万円）

平成30年度		令和元年度	
評　価　益	評　価　損	評　価　益	評　価　損
0	0	0	0

８．リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		0
マンデート方式を適用するエクスポージャー		0
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー		0
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー		0
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー		0

９．金利リスクに関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当ＪＡは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、金利ショックシナリオである、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティーブ化の３シナリオを用いて、金利リスク量として毎月算出しています。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当ＪＡでは、普通貯金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
　内部モデルは使用しておりません。
・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
　該当ありません。

◇⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩ以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明
　リスク資本配賦管理としてＶａＲで計測する市場リスク量を算定しています。
・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩと大きく異なる点
　特段ありません。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
　　金利リスク　＝　運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	47			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	107			
4	フラット化	28			
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	107			
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	7,145			

ＪＡオホーツク網走のグループ概況

グループの概況

当ＪＡグループは、当ＪＡおよび子会社２社（株式会社オホーツク網走と有限会社東藻琴車輌センター）で構成され、農業協同組合の業務全般並びに馬鈴薯澱粉の製造および自動車・農業機械の販売・修理を主な業務として、各事業・業務に関連する事業を展開しています。
当ＪＡおよび当ＪＡグループの事業概況については、下記の通りです。なお、当組合はすべての子会社を連結の範囲に含めています。

【オホーツク網走農業協同組合（親会社)】

当ＪＡは、営農指導事業・販売事業・購買事業・共済事業・信用事業など農業協同組合に係わる業務全般を行っており、事業・業務の具体的な内容については前述の通りです。

【株式会社オホーツク網走（子会社)】

当社は、当ＪＡの組合員が生産する澱原馬鈴薯を原料に馬鈴薯澱粉の製造を主な事業としております。また、肥培灌漑施設・製造水処理施設の運行、澱原馬鈴薯の製造過程で生じる副産物（澱粉粕）を肥料として組合員に還元するなど、環境の保全対策に努めております。

【有限会社東藻琴車輌センター（子会社)】

当社は、自動車・農業機械の販売、修理を主な事業としております。

【子会社】

□株式会社オホーツク網走
網走市字北浜261番地
設立年月日　平成11年５月１日　　資本金　50百万円
当ＪＡ出資比率　100%　　当ＪＡ議決権比率　100%

□有限会社東藻琴車輌センター
大空町東藻琴79番地１
設立年月日　平成２年６月１日　　資本金　20百万円
当ＪＡ出資比率　100%　　当ＪＡ議決権比率　100%

連結貸借対照表（平成30年度）

（平成31年１月31日現在）（単位：千円）

資産の部 科目	金額		負債・純資産の部 科目	金額	
（資産の部）			（負債の部）		
１．信用事業資産		66,247,319	１．信用事業負債		66,271,367
(1)現金及び預金	49,103,343		(1)貯金	62,879,870	
(2)有価証券	0		(2)借入金	3,076,919	
(3)貸出金	15,455,109		(3)その他の信用事業負債	226,774	
(4)組勘未決済勘定	1,328,831		(4)債務保証	87,804	
(5)その他の信用事業資産	380,031		２．共済事業負債		195,873
(6)債務保証見返	87,804		(1)共済借入金	0	
(7)貸倒引当金	△107,799		(2)未払共済借入金利息	0	
２．共済事業資産		97	(3)共済資金	104,320	
(1)共済貸付金	0		(4)未経過共済付加収入	91,471	
(2)共済未収利息	0		(5)共済未払費用	82	
(3)その他の共済事業資産	97		(6)その他の共済事業負債	0	
(4)貸倒引当金	0		３．経済事業負債		2,027,974
３．経済事業資産		4,446,093	(1)経済事業債務	2,027,974	
(1)経済事業債権	3,333,060		(2)その他事業債務	0	
(2)その他事業債権	440,019		(3)特別会計貸勘定	0	
(3)棚卸資産	678,686		４．経済事業借入金		0
(4)特別会計借勘定	0		５．雑負債		603,922
(5)貸倒引当金	△5,672		６．諸引当金		331,801
４．雑資産		1,195,469	(1)退職給付引当金	266,649	
(1)雑資産	1,196,044		(2)役員退職慰労引当金	65,152	
(2)貸倒引当金	△575		７．繰延税金負債		0
５．固定資産		2,402,998	８．再評価に係る繰延税金負債		0
(1)有形固定資産	2,360,284		９．連結調整勘定		0
減価償却資産	9,335,701		負債の部合計		69,430,937
減価償却累計額	△8,112,670				
土地	996,121				
建設仮勘定	80,990		（純資産の部）		
有形リース資産	60,142		１．組合員資本		7,220,336
(2)無形固定資産	42,714		(1)出資金	2,016,871	
（うち連結調整勘定）	0		(2)資本準備金	0	
６．外部出資		2,257,913	(3)利益剰余金	5,205,784	
(1)外部出資	2,257,913		(4)処分未済持分	△2,319	
(2)外部出資等損失引当金	0		２．評価・換算差額等		0
７．繰延税金資産		101,762	(1)その他有価証券評価差額金	0	
８．再評価に係る繰延税金資産		0	(2)土地再評価差額金	0	
９．繰延資産		0	３．少数株主持分		378
			純資産の部合計		7,220,714
資産の部合計		76,651,651	負債・純資産の部合計		76,651,651

連結貸借対照表（令和元年度）

（令和２年１月31日現在）（単位：千円）

資産の部			負債・純資産の部		
科目	金額	備考	科目	金額	備考
（資産の部）			（負債の部）		
１．信用事業資産		67,181,881	１．信用事業負債		67,940,056
(1)現金及び預金	50,892,266		(1)貯金	64,915,361	
(2)有価証券	0		(2)借入金	2,773,720	
(3)貸出金	14,695,474		(3)その他の信用事業負債	171,504	
(4)組勘未決済勘定	1,238,212		(4)債務保証	79,471	
(5)その他の信用事業資産	330,432		２．共済事業負債		168,293
(6)債務保証見返	79,471		(1)共済借入金	0	
(7)貸倒引当金	△53,974		(2)未払共済借入金利息	0	
２．共済事業資産		77	(3)共済資金	79,358	
(1)共済貸付金	0		(4)未経過共済付加収入	88,809	
(2)共済未収利息	0		(5)共済未払費用	94	
(3)その他の共済事業資産	77		(6)その他の共済事業負債	32	
(4)貸倒引当金	0		３．経済事業負債		2,044,176
３．経済事業資産		5,805,908	(1)経済事業債務	2,044,176	
(1)経済事業債権	4,547,910		(2)その他事業債務	0	
(2)その他事業債権	452,444		(3)特別会計貸勘定	0	
(3)棚卸資産	811,779		４．経済事業借入金		0
(4)特別会計借勘定	0		５．雑負債		662,841
(5)貸倒引当金	△6,225		６．諸引当金		339,403
４．雑資産		1,015,310	(1)退職給付引当金	262,258	
(1)雑資産	1,015,819		(2)役員退職慰労引当金	77,145	
(2)貸倒引当金	△509		(3)穀物調整工場解体引当金		0
５．固定資産		2,138,464	７．繰延税金負債		0
(1)有形固定資産	2,104,485		８．再評価に係る繰延税金負債		0
減価償却資産	9,102,445		９．連結調整勘定		0
減価償却累計額	△8,061,277		負債の部合計		71,154,769
土地	995,256				
建設仮勘定	2,620		（純資産の部）		
有形リース資産	65,441		１．組合員資本		7,374,607
(2)無形固定資産	33,979		(1)出資金	2,001,799	
（うち連結調整勘定）	0		(2)資本準備金	0	
６．外部出資		2,257,906	(3)利益剰余金	5,386,388	
(1)外部出資	2,257,906		(4)処分未済持分	△13,580	
(2)外部出資等損失引当金	0		２．評価・換算差額等	0	
７．繰延税金資産		129,830	(1)その他有価証券評価差額金	0	
８．再評価に係る繰延税金資産		0	(2)土地再評価差額金	0	
９．繰延資産		0	３．少数株主持分		0
			純資産の部合計		7,374,607
資産の部合計		78,529,376	負債・純資産の部合計		78,529,376

連結損益計算書（平成30年度）

（自　平成30年２月１日　～　至　平成31年１月31日）（単位：千円）

科　　目	金　　額		
1．事業総利益			1,996,926
(1)信用事業収益		636,700	
資金運用収益	510,475		
（うち預金利息）	(5,317)		
（うち有価証券利息配当金）	(0)		
（うち貸出金利息）	(182,322)		
（うち受入利子補給金）	(19,744)		
（うち受取奨励金）	(280,738)		
（うち受取特別配当金）	(22,311)		
（うち信用受入雑利息）	(43)		
役務取引等収益	15,929		
その他事業直接収益	9,943		
その他経常収益	100,353		
（うち貸倒引当金戻入益）	(100,353)		
(2)信用事業費用		300,862	
資金調達費用	110,707		
（うち貯金利息）	(91,818)		
（うち給付補填備金繰入）	(1,313)		
（うち借入金利息）	(17,530)		
（うち信用支払雑利息）	(46)		
役務取引等費用	8,375		
その他事業直接費用	73,981		
その他経常費用	107,799		
（うち貸倒引当金繰入額）	(107,799)		
（うち貸付金償却損）	(0)		
信用事業総利益			335,838
(3)共済事業収益		254,943	
共済付加収入	235,828		
その他の収益	19,115		
（うち貸倒引当金戻入益）	(18)		
(4)共済事業費用		16,592	
共済借入金利息	16		
共済推進費及び共済保全費	8,977		
その他の費用	7,599		
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)		
（うち貸付金償却損）	(0)		
共済事業総利益			238,351
(5)販売事業収益		725,654	
販売品販売高	369,714		
販売手数料	271,980		
その他の収益	83,960		
（うち貸倒引当金戻入益）	(3,364)		
(6)販売事業費用		416,617	
販売品販売原価	331,850		
販売費	39,506		
その他の費用	45,261		
（うち貸倒引当金繰入額）	(4,322)		
販売事業総利益			309,037
(7)購買事業（農業関連）収益		4,827,266	
購買品供給高	4,576,755		
その他の収益	250,511		
（うち貸倒引当金戻入益）	(1,188)		
(8)購買事業（農業関連）費用		4,665,165	
購買品供給原価	4,459,449		
購買品供給費	48,369		
その他の費用	157,347		
（うち貸倒引当金繰入額）	(1,022)		
購買事業（農業関連）総利益			162,101
(9)購買事業(生活その他)収益		3,819,295	
購買品供給高	3,785,512		
その他の収益	33,783		
（うち貸倒引当金戻入益）	(298)		
(10)購買事業(生活その他)費用		3,451,095	
購買品供給原価	3,335,455		
購買品供給費	144		
その他の費用	115,496		
（うち貸倒引当金繰入額）	(328)		
購買事業（生活その他）総利益			368,200
(11)その他事業収益		3,187,355	
（うち貸倒引当金戻入益）		(48)	
(12)その他事業費用		2,603,956	
（うち貸倒引当金繰入額）		(124)	
その他事業総利益			583,399
2．事業管理費			1,824,567
(1)人　件　費		1,291,500	
(2)その他事業管理費		533,067	
事業利益			172,359
3．事業外収益			90,003
(1)受取利息		39,317	
(2)受取配当金		24,125	
(3)持分法による投資益		0	
(4)その他の事業外収益		26,561	
（うち貸倒引当金戻入益）		(436)	
4．事業外費用			54,294
(1)支払利息		5	
(2)持分法による投資損		0	
(3)その他の事業外費用		54,289	
（うち貸倒引当金繰入額）		(451)	
経常利益			208,068
5．特別利益			22,970
(1)固定資産処分益		5,815	
(2)その他の特別利益		17,155	
6．特別損失			19,044
(1)固定資産処分損		1,890	
(2)減損損失		0	
(3)その他の特別損失		17,154	
税引前当期利益			211,994
7．法人税・住民税及び事業税			44,732
8．過年度法人税等追徴税額			0
9．法人税等調整額			3,446
10．少数株主損益調整前当期利益			163,816
11．少数株主利益			5
当期剰余金			163,811

連結剰余金計算書（平成30年度）

（自　平成30年２月１日　～　至　平成31年１月31日）（単位：千円）

科　　目	金　　額
利益剰余金期首残高	5,127,508
利益剰余金増加高	163,811
当期剰余金	163,811
利益剰余金減少高	85,535
配当金	85,535
利益剰余金期末残高	5,205,784

連結損益計算書（令和元年度）

（自　平成31年２月１日　～　至　令和２年１月31日）（単位：千円）

科　　目	金　　額		
１．事業総利益			2,216,185
(1)信用事業収益		641,787	
資金運用収益	509,237		
（うち預金利息）	(5,441)		
（うち有価証券利息配当金）	(0)		
（うち貸出金利息）	(169,561)		
（うち受入利子補給金）	(21,800)		
（うち受取奨励金）	(288,227)		
（うち受取特別配当金）	(24,177)		
（うち信用受入雑利息）	(31)		
役務取引等収益	15,950		
その他事業直接収益	8,801		
その他経常収益	107,799		
（うち貸倒引当金戻入益）	(107,799)		
(2)信用事業費用		239,025	
資金調達費用	91,718		
（うち貯金利息）	(76,904)		
（うち給付補填備金繰入）	(597)		
（うち借入金利息）	(14,186)		
（うち信用支払雑利息）	(31)		
役務取引等費用	8,540		
その他事業直接費用	84,793		
その他経常費用	53,974		
（うち貸倒引当金繰入額）	(53,974)		
信用事業総利益			402,762
(3)共済事業収益		260,043	
共済付加収入	237,882		
その他の収益	22,161		
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)		
(4)共済事業費用		13,351	
共済借入金利息	0		
共済推進費及び共済保全費	9,740		
その他の費用	3,611		
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)		
（うち貸付金償却損）	(0)		
共済事業総利益			246,692
(5)販売事業収益		785,315	
販売品販売高	362,282		
販売手数料	332,250		
その他の収益	90,783		
（うち貸倒引当金戻入益）	(4,322)		
(6)販売事業費用		437,175	
販売品販売原価	348,558		
販売費	37,516		
その他の費用	51,101		
（うち貸倒引当金繰入額）	(4,596)		
販売事業総利益			348,140
(7)購買事業（農業関連）収益		4,858,685	
購買品供給高	4,622,338		
その他の収益	236,347		
（うち貸倒引当金戻入益）	(1,022)		
(8)購買事業（農業関連）費用		4,707,397	
購買品供給原価	4,496,187		
購買品供給費	48,769		
その他の費用	162,441		
（うち貸倒引当金繰入額）	(1,283)		
購買事業（農業関連）総利益			151,288
(9)購買事業(生活その他)収益		3,852,461	
購買品供給高	3,813,785		
その他の収益	38,676		
（うち貸倒引当金戻入益）	(328)		
(10)購買事業(生活その他)費用		3,432,179	
購買品供給原価	3,318,581		
購買品供給費	110		
その他の費用	113,488		
（うち貸倒引当金繰入額）	(214)		
購買事業（生活その他）総利益			420,282
(11)その他事業収益		3,594,422	
（うち貸倒引当金戻入益）		(124)	
(12)その他事業費用		2,947,401	
（うち貸倒引当金繰入額）		(132)	
その他事業総利益			647,021
２．事業管理費			1,938,891
(1)人　件　費		1,345,112	
(2)その他事業管理費		593,779	
事業利益			277,294
３．事業外収益			88,720
(1)受取利息		46,032	
(2)受取配当金		23,384	
(3)持分法による投資益		0	
(4)その他の事業外収益		19,304	
（うち貸倒引当金戻入益）		(451)	
４．事業外費用			51,323
(1)支払利息		0	
(2)持分法による投資損		0	
(3)その他の事業外費用		51,323	
（うち貸倒引当金繰入額）		(509)	
経常利益			314,691
５．特別利益			558,232
(1)固定資産処分益		0	
(2)その他の特別利益		558,232	
６．特別損失			559,576
(1)固定資産処分損		36,833	
(2)減損損失		83,796	
(3)その他の特別損失		438,947	
税引前当期利益			313,347
７．法人税・住民税及び事業税			93,038
８．法人税等調整額			△28,067
９．少数株主損益調整前当期利益			248,376
10．少数株主利益			0
当期剰余金			248,376

連結剰余金計算書（令和元年度）

（自　平成31年２月１日　～　至　令和２年１月31日）（単位：千円）

科　　目	金　　額
１．利益剰余金期首残高	5,205,784
２．利益剰余金増加高	248,376
当期剰余金	248,376
３．利益剰余金減少高	67,772
配当金	67,772
４．利益剰余金期末残高	5,386,388

連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）（平成30年度）

（自　平成30年２月１日　～　至　平成31年１月31日）（単位：円）

科　　目	金　　額
1　事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	211,992,458
減価償却費	188,665,892
減損損失	0
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額	8,341,254
役員退任慰労引当金の増減額	11,240,300
賞与引当金の増減額	0
退職給付に関する負債の増減額	7,152,152
穀物調製工場解体引当金の増減額	△12,920,300
信用事業資金運用収益	△510,474,785
信用事業資金調達費用	110,707,092
共済貸付金利息	△16,196
共済借入金利息	16,196
受取雑利息及び受取出資配当金	△63,441,582
支払雑利息	4,664
有価証券関係損益（△は益）	0
固定資産売却損益（△は益）	△3,925,480
外部出資関係損益（△は益）	0
持分法による投資損益（△は益）	0
その他損益	0
（信用事業活動による資産及び負債の増減）	
貸出金の純増減	390,147,511
預金の純増減	△1,222,350,000
貯金の純増減	161,223,371
信用事業借入金の純増減	296,775,101
その他の信用事業資産の純増減	△35,842,500
その他の信用事業負債の純増減	△5,621,783
（共済事業活動による資産及び負債の増減）	
共済貸付金の純増減	1,462,092
共済借入金の純増減	△1,462,092
共済資金の純増減	40,722,703
未経過共済付加収入の純増減	△473,132
その他の共済事業資産の純増減	4,204,836
その他の共済事業負債の純増減	24,934
（経済事業活動による資産及び負債の増減）	
受取手形及び経済事業未収金の純増減	94,199,401
経済受託債権の純増減	36,380,931
棚卸資産の純増減	20,999,679
特別会計の純増減	0
支払手形及び経済事業未払金の純増減	79,532,539
経済受託債務の純増減	0
（その他の資産及び負債の増減）	
その他の資産の純増減	△39,253,244
その他の負債の純増減	33,939,579
未払消費税等の増減額	0
信用事業資金運用による収入	489,139,880
信用事業資金調達による支出	△119,373,909
共済貸付金利息による収入	32,106
共済借入金利息による支出	△32,106
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△85,534,670
小　　計	86,182,892
雑利息及び出資配当金の受取額	63,441,582
雑利息の支払額	△4,664
法人税等の支払額	△33,658,078
事業活動によるキャッシュ・フロー	115,961,732
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	0
補助金の受入れによる収入	8,120,000
固定資産の取得による支出	△229,069,066
固定資産の売却による収入	83,335,778
外部出資による支出	△140,000
外部出資の売却等による収入	141,930
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,611,358
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
設備借入金の返済による支出	0
出資の増額による収入	61,225,000
出資の払戻しによる支出	△66,038,000
回転出資金の受入による収入	0
回転出資金の払戻による支出	0
持分の譲渡による収入	628,000
持分の取得による支出	△2,319,000
出資配当金の支払額	0
連結剰余金増加高（農業支援積立金）	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,504,000
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	0
5　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△28,153,626
6　現金及び現金同等物の期首残高	133,596,230
7　現金及び現金同等物の期末残高	105,442,604

連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）（令和元年度）

（自　平成31年２月１日　～　至　令和２年１月31日）（単位：円）

科　　目	金　　額
1　事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	313,346,111
減価償却費	156,396,089
減損損失	83,796,013
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額	△53,337,788
役員退任慰労引当金の増減額	11,993,600
賞与引当金の増減額	0
退職給付引当金の増減額	△4,390,329
穀物調製工場解体引当金の増減額	0
信用事業資金運用収益	△509,236,775
信用事業資金調達費用	91,717,350
共済貸付金利息	0
共済借入金利息	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△69,416,609
支払雑利息	109
有価証券関係損益	0
固定資産売却損益	36,833,043
外部出資関係損益	0
持分法による投資損益	0
その他損益	0
（信用事業活動による資産及び負債の増減）	
貸出金の純増減	850,254,057
預金の純増減	△1,727,810,000
貯金の純増減	2,035,490,327
信用事業借入金の純増減	△303,199,243
その他の信用事業資産の純増減	53,524,890
その他の信用事業負債の純増減	△64,907,915
（共済事業活動による資産及び負債の増減）	
共済貸付金の純増減	0
共済借入金の純増減	0
共済資金の純増減	△24,962,064
未経過共済付加収入の純増減	△2,662,129
その他の共済事業資産の純増減	19,750
その他の共済事業負債の純増減	43,817
（経済事業活動による資産及び負債の増減）	
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△307,256,440
経済受託債権の純増減	△920,018,338
棚卸資産の純増減	△133,093,388
特別会計の純増減	0
支払手形及び経済事業未払金の純増減	16,201,327
経済受託債務の純増減	0
（その他の資産及び負債の増減）	
その他の資産の純増減	180,225,158
その他の負債の純増減	10,121,282
未払消費税等の増減額	0
信用事業資金運用による収入	505,151,734
信用事業資金調達による支出	△81,920,465
共済貸付金利息による収入	0
共済借入金利息による支出	0
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△68,039,596
小　　計	74,863,578
雑利息及び出資配当金の受取額	69,416,609
雑利息の支払額	△109
法人税等の支払額	△52,012,663
事業活動によるキャッシュ・フロー	92,267,415
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	0
補助金の受入れによる収入	432,760,842
固定資産の取得による支出	△955,611,450
固定資産の売却による収入	510,360,000
外部出資による支出	△140,000
子会社株式の一部売却による収入	146,790
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,483,818
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
設備借入金の返済による支出	0
出資の増額による収入	29,428,000
出資の払戻しによる支出	△36,727,000
回転出資金の受入による収入	0
回転出資金の払戻による支出	0
持分の譲渡による収入	2,319,000
持分の取得による支出	△13,580,000
出資配当金の支払額	0
連結剰余金増加高	△110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,670,000
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	0
5　現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	61,113,597
6　現金及び現金同等物の期首残高	105,442,604
7　現金及び現金同等物の期末残高	166,556,201

連結財務諸表の注記表（平成30年度）

１．連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結される子会社・子法人等　　２社

株式会社オホーツク網走

有限会社東藻琴車輌センター

②　非連結子会社・子法人

該当ありません

⑵　持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等　　０社

⑶　連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

①　連結される子会社・子法人等の決算日は次の通りです。

１月末日　　２社

当組合及び連結される全ての子会社の決算日は、毎年１月末であります。連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。

⑷　連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

当組合の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑸　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用していません。

⑹　連結調整勘定の償却方法及び償却期間

連結子会社等の設立時に100％取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。

⑺　剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

⑻　連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金及び通知預金となっています。

２．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社　　移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法

⑵　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　購買品　売価還元法による原価法（収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）

②　販売品　総平均法による原価法　（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③　仕掛品の家畜　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④　その他の棚卸資産（加工品、原材料）　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤　その他の棚卸資産（貯蔵品）　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑶　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②　退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

③　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑸　消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

３．貸借対照表関係
⑴　資産に係る圧縮記帳額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,740,016,693円であり、その内訳は、次の通りです。
建物2,125,562,968円、構築物550,001,214円、機械装置1,919,488,961円、車輌運搬具73,414,550円、工具器具備品15,949,000円、有形リース資産55,600,000円
⑵　子会社に対する金銭債権及び金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額　0円
子会社に対する金銭債務の総額　300,475,350円
⑶　貸出金に含まれるリスク管理債権
①　貸出金のうち、破綻先債権額は14,291,323円です。延滞債権額については649,909,467円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
②　貸出金のうち、３ヶ月以上延滞債権額はありません。
なお、「３ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。
③　貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。
なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
④　①～③の合計額は664,200,790円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

４．損益計算書関係
⑴　子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	106,083,125円	子会社との取引による費用総額	39,945,132円
うち事業取引高	106,083,125円	うち事業取引高	1,025,927円
うち事業取引以外の取引高	0円	うち事業取引以外の取引高	38,919,205円

５．金融商品関係
⑴　金融商品の状況に関する事項
①　金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会への預け入れによる運用を行っています。
②　金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫、北海道および北海道土地改良事業団体連合会からの借入金です。
③　金融商品に係るリスク管理体制
イ　信用リスクの管理
個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。
ロ　市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）
当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利の上昇及び下落が予想される範囲内の場合には、経済価値の減少が無いものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ　資金調達に係る流動性リスクの管理
資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。
④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なるこ

ともあります。

⑵　金融商品の時価に関する事項

①　金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

（単位：円）

	貸借対照表 計　上　額	時　　価	差　　額
預金 貸出金 貸倒引当金（＊１）	49,033,324,717 15,455,109,545 △ 107,798,602	49,020,865,071	△ 12,459,646
貸倒引当金控除後	15,347,310,943	15,774,702,266	427,391,323
経済事業未収金 貸倒引当金（＊２）	692,183,739 △ 5,795,904		
貸倒引当金控除後	686,387,835	686,387,835	0
資産計	65,067,023,495	65,481,955,172	414,931,677
貯金 借入金 経済事業未払金	63,169,352,243 3,076,919,378 2,001,563,930	63,243,301,623 3,120,594,599 2,001,563,930	73,949,380 43,675,221 0
負債計	68,247,835,551	68,365,460,152	117,624,601

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

②　金融商品の時価の算定方法

【資　産】

イ　預　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ　経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負　債】

イ　貯　金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ　借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ　経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
外部出資（＊）	2,327,803,090
合　　計	2,327,803,090

＊外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④　金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預　　金	49,033,324,717	0	0	0	0	0
貸出金（＊1・2）	3,538,761,522	1,621,623,885	1,563,359,528	1,263,226,254	991,125,828	6,460,081,205
経済事業未収金(＊3)	691,616,987	0	0	0	0	0
合　　計	53,263,703,226	1,621,623,885	1,563,359,528	1,263,226,254	991,125,828	6,460,081,205

（＊1）貸出金のうち、当座貸越519,619,782円については「１年以内」に含めております。

（＊2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等16,931,323円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

（＊3）経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等566,752円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤　借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
貯　　金（＊1）	43,992,382,821	11,511,459,925	6,141,190,091	1,371,655,023	152,664,383	0
借　　入　　金	391,144,688	370,782,307	344,373,505	318,531,076	259,175,055	1,392,912,747
合　　計	44,383,527,509	11,882,242,232	6,485,563,596	1,690,186,099	411,839,438	1,392,912,747

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

６．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、ＪＡ全国共済会との契約によるＪＡ退職金給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑵　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 223,840,238円
①　退職給付費用	△ 42,442,983円
②　退職給付の支払額	8,948,234円
③　特定退職金共済制度への拠出金	29,909,500円
調整額合計	△ 3,585,249円
期末における退職給付引当金	△ 227,425,487円

⑶　退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①　退職給付債務	△ 779,360,900円
②　特定退職金共済制度（ＪＡ全国共済会）	551,935,413円
③　未積立退職給付債務	△ 227,425,487円
④　貸借対照表計上額純額	△ 227,425,487円
⑤　退職給付引当金	△ 227,425,487円

⑷　退職給付費用及びその内訳項目の金額

①　勤務費用	42,442,983円
合　計	42,442,983円

⑸　特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,687,487円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成30年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、151,087,000円となっています。

７．税効果会計関係

⑴　繰延税金資産の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,360,534円
退職給付引当金	62,927,739円
役員退職慰労引当金	15,237,343円
減価償却算入限度超過額（減損等）	34,885,210円
その他	37,877,711円
繰延税金資産小計	166,288,537円
評価性引当額	△ 64,526,077円
繰延税金資産合計（Ａ）	101,762,460円
繰延税金資産の純額（Ａ）	101,762,460円

⑵　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効率	27.66%
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.61%
事業分量配当金	△ 9.19%
住民税均等割等	1.31%
各種税額控除等	△ 0.36%
評価性引当金の増減	2.60%
そ　の　他	△ 2.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.06%

連結財務諸表の注記表（令和元年度）

１．連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結される子会社・子法人等　　２社

株式会社オホーツク網走

有限会社東藻琴車輌センター

②　非連結子会社・子法人

該当ありません

⑵　持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等　　０社

⑶　連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

①　連結される子会社・子法人等の決算日は次の通りです。

１月末日　　２社

当組合及び連結される全ての子会社の決算日は、毎年１月末であります。連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。

⑷　連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

当組合の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑸　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用していません。

⑹　連結調整勘定の償却方法及び償期間

連結子会社等の設立時に100％取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。

⑺　剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

⑻　連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金及び通知預金となっています。

２．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式　　移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法

⑵　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　購買品　売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②　販売品　総平均法による原価法　（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③　仕掛品の家畜　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④　その他の棚卸資産（加工品、原材料）　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑶　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」 という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②　退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

③　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑸　消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

３．表示方法の変更
⑴　損益計算書の事業収益及び事業費用の追加
農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

４．貸借対照表関係
⑴　資産に係る圧縮記帳額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,344,691,234円であり、その内訳は、次の通りです。
建物2,058,807,217円、構築物550,001,214円、機械装置1,586,419,253円、車輌運搬具73,414,550円、工具器具備品15,949,000円、有形リース資産60,100,000円
⑵　子会社に対する金銭債権及び金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額　　0 円
子会社に対する金銭債務の総額　301,206,822 円
⑶　役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額　0 円
理事および監事に対する金銭債務の総額　0 円
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
イ　金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ロ　金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ハ　役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
⑷　貸出金に含まれるリスク管理債権
①　貸出金のうち、破綻先債権額は0円です。延滞債権額については490,361,480円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
②　貸出金のうち、３ヶ月以上延滞債権額はありません。
なお、「３ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。
③　貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。
なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
④　①～③の合計額は490,361,480円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

５．損益計算書関係
⑴　子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	103,442,540 円	子会社との取引による費用総額	56,824,148 円
うち事業取引高	103,442,540 円	うち事業取引高	1,184,847 円
うち事業取引以外の取引高	0 円	うち事業取引以外の取引高	55,639,301 円

⑵　減損損失の状況
①　グルーピングの概要
当組合は、事業用店舗については管理会計の単位としている部門別を基本にグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については施設単位でグルーピングしております。
また、管理部門、営農指導部門に属する固定資産は、ＪＡ全体の共用資産としております。
②　当期において減損損失を認識した資産又は資産のグループの概要

場　所	用　途	種　類	備　考
網走市字北浜261番地	澱粉工場	建物他	澱粉工場施設他

③　減損損失の認識に至った経緯
澱粉工場部門については、オホーツク管内系統澱粉工場再編に係り、工場閉鎖が基本方針として枠組みされた事から、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（83,796,013円）として特別損失に計上しました。
④　減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳　（単位：円）

場　所	建物・構築物	機械・車輌	土地	合　計
網走市字北浜261番地（澱粉工場建物他）	62,894,031	20,006,678	895,304	83,796,013
合　計	62,894,031	20,006,678	895,304	83,796,013

⑤　回収可能価額の算出方法
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額を用いて算定しています。
⑶　追加情報
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。
よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。
ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

6．金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会への預け入れによる運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫、北海道および北海道土地改良事業団体連合会からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%金利上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,630,004円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	50,807,947,894	50,810,087,998	2,140,104
貸出金	14,695,474,272		
貸倒引当金（＊１）	△ 53,974,035		
貸倒引当金控除後	14,641,500,237	15,078,234,892	436,734,655
経済事業未収金	981,865,128		
貸倒引当金（＊２）	△ 6,225,410		
貸倒引当金控除後	975,639,718	975,639,718	0
資産計	66,425,087,849	66,863,962,608	438,874,759
貯金	65,204,994,112	65,249,698,411	44,704,299
借入金	2,773,720,135	2,819,737,025	46,016,890
経済事業未払金	2,004,787,732	2,004,787,732	0
負債計	69,983,501,979	70,074,223,168	90,721,189

(＊1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ　経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ　貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ　借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ　経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報に は含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
外部出資(＊)	2,327,906,300
合計	2,327,906,300

＊外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④　金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預金	49,207,947,894	1,600,000,000	0	0	0	0
貸出金（*1・2）	3,407,707,175	1,687,860,588	1,394,928,986	1,132,447,704	1,012,014,426	6,057,875,393
経済事業未収金（*3）	981,809,513	0	0	0	0	0
合計	53,597,464,582	3,287,860,588	1,394,928,986	1,132,447,704	1,012,014,426	6,057,875,393

（＊1）貸出金のうち、当座貸越483,313,964円については「1年以内」に含めております。
（＊2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等2,640,000円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
（＊3）経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等55,615円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤　借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
貯金（*1）	52,964,168,771	5,958,515,109	5,403,372,741	174,290,985	704,646,506	0
借入金	371,120,214	344,811,010	320,176,819	266,329,859	249,550,770	1,221,731,463
合計	53,335,288,985	6,303,326,119	5,723,549,560	440,620,844	954,197,276	1,221,731,463

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

7．退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、ＪＡ全国共済会との契約によるＪＡ退職金給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 227,425,487 円
①　退職給付費用	△ 42,364,685 円
②　退職給付の支払額	10,427,614 円
③　特定退職金共済制度への拠出金	30,434,500 円
調整額合計	△ 1,502,571 円
期末における退職給付引当金	△ 228,928,058 円

(3)　退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①　退職給付債務	△ 765,472,500 円
②　特定退職金共済制度（ＪＡ全国共済会）	536,544,442 円
③　未積立退職給付債務	△ 228,928,058 円
④　貸借対照表計上額純額	△ 228,928,058 円
⑤　退職給付引当金	△ 228,928,058 円

(4)　退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	42,364,685 円
合計	42,364,685 円

(5)　特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,362,928円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和２年１月現在における令和14年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、135,414,566円となっています。

8．税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,045,525 円
退職給付引当金	63,344,394 円
役員退職慰労引当金	18,030,076 円
減価償却算入限度超過額（減損等）	57,054,971 円
その他	43,606,348 円
繰延税金資産小計	183,081,314 円
評価性引当額	△ 53,251,531 円
繰延税金資産合計(A)	129,829,783 円
繰延税金資産の純額(A)	129,829,783 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.74 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.06 %
事業分量配当金	△ 4.50 %
住民税均等割等	0.88 %
各種税額控除等	△ 2.15 %
評価性引当金の増減	△ 3.72 %
そ　の　他	0.87 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.72 %

連結ベースの経営指標

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連結経常収益	13,970	13,296	13,210	13,541	14,081
連結事業利益	363	201	273	172	277
連結当期剰余金	287	160	181	164	248
連結純資産額	7,000	7,057	7,160	7,221	7,375
連結総資産額	73,189	74,560	75,990	76,652	78,529
連結自己資本比率	19.27%	20.15%	20.22%	20.28%	19.97%

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第２号）基づき算出しております。

連結ベースのリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増　減
破綻先債権額	14	0	△14
延滞債権額	650	490	△160
３ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合　計	664	490	△174

注１）破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

注２）延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注３）３ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注４）貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増　減
リスク管理債権合計（A）	664	490	△ 174
うち担保保証で保全されている額（B）	609	486	△ 123
個別貸倒引当金残高（C）	55	4	△ 51
担保保証等控除後債権額（D）	0	0	0

注１）（D）＝（A）－[（B）＋（C）]

注２）担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付きの貸出金についての当該担保・保証相当額です。

注３）個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

注４）担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

連結ベースの金融再生法に基づく開示債権残高

（単位：百万円）

	債　権　額	保　　全　　額			
		担　保	保　証	引　当	合　計
平成30年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	12	0	14	26
危険債権	672	557	74	41	672
要管理債権	0	0	0	0	0
小　　計	698	569	74	55	698
正常債権	16, 234				
合　　計	16, 932				
令和元年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10	0	0	10
危険債権	492	449	39	4	492
要管理債権	0	0	0	0	0
小　　計	502	459	39	4	502
正常債権	15, 582				
合　　計	16, 084				

注１）破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんに陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注２）危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破たんの状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注３）要管理債権

「要管理債権」とは、「３ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注４）正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

連結自己資本比率の充実の状況

連結自己資本比率の状況

令和2年1月末における自己資本比率は、19.97%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。
・普通出資による資本調達額　　2,002百万円（前年度2,017百万円）

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

項目	前期末	経過措置による不算入額	当期末
＜コア資本に係る基礎項目＞			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,152		7,325
うち、出資金及び資本準備金の額	2,017		2,002
うち、再評価積立金の額			
うち、利益剰余金の額	5,205		5,385
うち、外部流出予定額（△）	68		49
うち、上記以外に該当するものの額	△2		△13
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	59		57
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	59		57
うち、適格引当金コア資本算入額			
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
うち、回転出資金の額			
うち、上記以外に該当するものの額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	7,211		7,382
＜コア資本に係る調整項目＞			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	34	8	34
うち、のれんに係るものの額			
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34	8	34
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額			
適格引当金不足額			
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			
前払年金費用の額			
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額			
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額			
特定項目に係る10%基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額			

項　　目	前期末	経過措置による不算入額	当期末
特定項目に係る15%基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額			
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	34		34
＜自己資本＞			
自己資本の額（(イ）－（ロ））（ハ）	7,177		7,348
＜リスク・アセット等＞			
信用リスク・アセットの額の合計額	32,662		34,020
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△711		
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	8		
うち、繰延税金資産			
うち、前払年金費用			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△720		
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額			
うち、上記以外に該当するものの額			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８%で除して得た額	2,720		2,773
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	35,382		36,794
＜自己資本比率＞			
自己資本比率（(ハ）／（ニ））	20.28%		19.97%

注１）「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
注２）当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
注３）当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

（単位：百万円）

信用リスク・アセット（標準的手法）	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
現金	67			84		
我が国の中央政府及び中央銀行向け						
我が国の地方公共団体向け	3,490			3,140		
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	49,036	9,807	385	51,077	10,215	408
法人等向け	1,539	1,511	62	1,643	1,644	65
中小企業等向け及び個人向け	2,989	2,100	76	2,691	2,018	80
抵当権付住宅ローン	185	61	2	165	58	2
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	17	4		3	4	
取立未済手形	3	1	1	4	1	
信用保証協会等による保証付	1,946	194	6	2,059	206	8
共済約款貸付	3					
出資等	876	876	876	806	806	32
（うち出資等のエクスポージャー）	876	876	35	806	806	32
（うち重要な出資のエクスポージャー）						
上記以外	16,644	18,829	769	16,715	19,086	763
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）						
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	1,452	3,629	145	1,452	3,629	145
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	102	254	10	130	324	12
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー）						
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）						
（うち上記以外のエクスポージャー）	15,090	14,946	614	15,133	15,133	606
証券化						
（うちＳＴＣ要件適用分）						
（うち非ＳＴＣ適用分）						
再証券化						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
（うちルックスルー方式）						
（うちマンデート方式）						
（うち蓋然性方式250%）						
（うち蓋然性方式400%）						
（うちフォールバック方式）						

信用リスク・アセット（標準的手法）	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額						
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）						
標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
CVAリスク相当額÷８%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
信用リスク・アセットの額の合計額	76,795	33,383	2,177	78,387	34,038	1,358
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額＜基礎的手法＞	オペレーショナル·リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b＝a×4%	オペレーショナル·リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b＝a×4%
		2,327	93		2,374	94
所要自己資本額計	リスク·アセット額等（分母）合計 a		所要自己資本額 b＝a×4%	リスク·アセット額等（分母）合計 a		所要自己資本額 b＝a×4%
		34,999	1,399		36,387	1,455

注１）「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

注２）「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

注３）「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

注４）「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

注５）「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

注６）「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

注７）「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

注８）オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当ＪＡでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計額）}\times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

⑶ 信用リスクに関する事項

リスク管理の手法及び手続の概要

連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。

なお、ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．53）をご参照ください。

① 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア） リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適　格　格　付　機　関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

注１）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ） リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I,Moody's,JCR,S&P,Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I,Moody's,JCR,S&P,Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成30年度				令和元年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農　業	2,330	2,330	0	0	2,344	2,344	0	0
法人	林　業	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	鉱　業	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	金融・保険業	49,039	0	0	0	50,814	0	0	0
法人	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	日本国政府・地方公共団体	3,490	3,490	0	0	3,142	3,142	0	0
法人	上記以外	2,304	47	0	0	2,293	36	0	0
個　人		9,615	9,615	0	16	9,199	9,200	0	2
その他		9,876	88	0	0	10,678	80	0	0
業種別残高計		76,654	15,570	0	16	78,470	14,802	0	2
1年以下		50,449	1,414	0	0	50,576	1,366	0	0
1年超3年以下		983	984	0	0	2,908	1,309	0	0
3年超5年以下		1,685	1,686	0	0	953	955	0	0
5年超7年以下		847	846	0	0	1,233	1,232	0	0
7年超10年以下		1,993	1,993	0	0	2,520	2,520	0	0
10年超		8,024	8,024	0	0	6,855	6,855	0	0
期限の定めのないもの		12,673	623	0	16	13,425	565	0	2
残存期間別残高計		76,654	15,570	0	16	78,470	14,802	0	2
信用リスク期末残高		76,654	15,570	0	16	78,470	14,802	0	2
信用リスク平均残高		66,231	16,990	0	0	67,100	16,625	0	0

注1）国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。
注2）信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
注3）「その他」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
注4）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	60	59	0	60	59	59	57	0	59	57
個別貸倒引当金	45	55	0	45	55	55	3	0	55	3

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：百万円）

		平成30年度						令和元年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	7	6		7	6		6	2		6	2	
	林業												
	水産業												
	製造業												
	鉱業												
	建設・不動産業												
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	運輸・通信業												
	金融・保険業												
	卸売・小売・飲食・サービス業												
	上記以外												
個人		38	49		38	49		49	1		49	1	14
業種別計		45	55		45	55		55	3		55	3	14

注１）国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：百万円）

			平成30年度	令和元年度
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト	0%	3,559	3,225
	リスク・ウエイト	2%		
	リスク・ウエイト	4%		
	リスク・ウエイト	10%	1,947	2,058
	リスク・ウエイト	20%	49,040	51,081
	リスク・ウエイト	35%	186	166
	リスク・ウエイト	50%	14	
	リスク・ウエイト	75%	2,989	2,694
	リスク・ウエイト	100%	17,444	17,734
	リスク・ウエイト	150%	2	2
	リスク・ウエイト	200%	1,439	
	リスク・ウエイト	250%	113	1,581
	その他			
リスク・ウエイト		1250%		
自己資本控除額				
合計			76,733	78,541

注１）信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注２）「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

注３）経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

注４）1250％には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250％を適用したエクスポージャーがあります。

⑷ 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。

ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ.56）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成30年度		令和元年度	
	適格金融資産担保	保　証	適格金融資産担保	保　証
地方公共団体金融機構向け				
我が国の政府関係機関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け				
法人等向け	10			
中小企業等向け及び個人向け	6	23	1	18
抵当権付き住宅ローン				
不動産取得等事業向け				
三月以上延滞等				
証券化				
中央清算機関関連				
上記以外	10		4	6
合　計	26	23	5	24

注１）「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注２）「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注３）「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。

注４）「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

⑸ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

⑹ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

⑺ オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。

ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ.53）をご参照ください。

⑻ 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出費その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。

ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ.57）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　　場				
非　上　場	2,258	2,258	2,258	2,258
合　　計	2,258	2,258	2,258	2,258

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

平成30年度			令和元年度		
売　却　益	売　却　損	償　却　額	売　却　益	売　却　損	償　却　額
0	0	0	0	0	0

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

（単位：百万円）

平成30年度		令和元年度	
評　価　益	評　価　損	評　価　益	評　価　損
0	0	0	0

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社の評価損益等）

（単位：百万円）

平成30年度		令和元年度	
評　価　益	評　価　損	評　価　益	評　価　損
0	0	0	0

⑼ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		0
マンデート方式を適用するエクスポージャー		0
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー		0
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー		0
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー		0

⑽ 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、ＪＡの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。

ＪＡの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（ｐ.58）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	47			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	107			
4	フラット化	28			
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	107			
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	7,145			

財務諸表の正確性等にかかる確認

確　　認　　書

1　私は、当ＪＡの平成31年２月１日から令和2年１月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

（１）業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

（２）業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

（３）重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和２年４月７日

オホーツク網走農業協同組合
代表理事組合長　乾　　雅文

ディスクロージャー誌の記載項目について

このディスクロージャー資料は「農業協同組合法施行規則」並びに「金融庁告示　農林水産省告示」の規定に基づいて作成しています。

なお、同規則、告示に規定する開示項目は次のとおりです。

＜組合単体　農業協同組合法施行規則第204条関係＞

開示項目

●概況及び組織に関する事項

○業務の運営の組織

○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名

○事務所の名称及び所在地

○特定信用事業代理業者に関する事項

●主要な業務の内容

○主要な業務の内容

●主要な業務に関する事項

○直近の事業年度における事業の概況

○直近の５事業年度における主要な業務の状況

・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）

・経常利益又は経常損失

・当期剰余金又は当期損失金

・出資金及び出資口数

・純資産額

・総資産額

・貯金等残高

・貸出金残高

・有価証券残高

・単体自己資本比率

・剰余金の配当の金額

・職員数

○直近の２事業年度における事業の状況

◇主要な業務の状況を示す指標

・事業粗利益及び事業粗利益率

・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支

・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利益、利回り及び総資金利ざや

・受取利息及び支払利息の増減

・総資産経常利益率及び資本経常利益率

・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率

◇貯金に関する指標

・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高

・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高

◇貸出金等に関する指標

・手形貸付、証明貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高
・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額
・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高
・主要な農業関係の貸出実績
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合
・貯貸率の期末値及び期中平均値

◇有価証券に関する指標
・商品有価証券の種類別（商品国債、賞品地方債、賞品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高
・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高
・有価証券の種類別の平均残高
・貯証率の期末値及び期中平均値

●業務の運営に関する事項
○リスク管理の体制
○法令遵守の体制
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●組合の直近の２事業年度における財産の状況
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
・破綻先債権に該当する貸出金
・延滞債権に該当する貸出金
・３か月以上延滞債権に該当する貸出金
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額
○自己資本の充実の状況
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
・有価証券
・金銭の信託
・デリバティブ取引
・金融等デリバティブ取引
・有価証券店頭デリバティブ取引
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
○貸出金償却の額

＜連結（組合及び子会社等）　農業協同組合法施行規則第205条関係＞

●組合及びその子会社等の概況
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成
○組合の子会社等に関する事項
・名称

・主たる営業所又は事務所の所在地
・資本金又は出資金
・事業の内容
・設立年月日
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
・組合の１の子会社等以外の子会社等が有する当該１の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの
○直近の事業年度における事業の概況
○直近の５連結会計年度における主要な業務の状況
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）
・経常利益又は経常損失
・当期利益又は当期損失
・純資産額
・総資産額
・連結自己資本比率

●直近の２連結会計年度における財産の状況につき連結したもの
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書
○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額
・破綻先債権に該当する貸出金
・延滞債権に該当する貸出金
・３か月以上延滞債権に該当する貸出金
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金
○自己資本の充実の状況
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの

＜組合単体　自己資本の充実の状況に関する開示項目（金融庁告示　農林水産省告示）＞

○　自己資本の構成に関する開示事項
○　定性的開示事項
・自己資本調達手段の概要
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要
・信用リスクに関する事項
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
・証券化エクスポージャーに関する事項
・オペレーショナル・リスクに関する事項
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
・金利リスクに関する事項
○　定量的開示事項
・自己資本の充実度に関する事項
・信用リスクに関する事項
・信用リスク削減手法に関する事項
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

・証券化エクスポージャーに関する事項
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエスクポージャーの区分ごとの額
・金利リスクに関する事項

＜連結（組合及び子会社等）　自己資本の充実の状況に関する開示項目（金融庁告示　農林水産省告示）＞

○　自己資本の構成に関する開示事項
○　定性的開示事項
・連結の範囲に関する事項
・自己資本調達手段の概要
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要
・信用リスクに関する事項
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
・証券化エクスポージャーに関する事項
・オペレーショナル・リスクに関する事項
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
・金利リスクに関する事項

○　定量的開示事項
・その他金融機関等であって組合の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
・自己資本の充実度に関する事項
・信用リスクに関する事項
・信用リスク削減手法に関する事項
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
・証券化エクスポージャーに関する事項
・出資その他これに類するエスクポージャーに関する事項
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額
・金利リスクに関する事項

オホーツク網走農業協同組合

ＨＰアドレス　http://ja-okhotskabashiri.or.jp
メールアドレス　info@okhotskabashiri.ja-hokkaido.gr.jp

本所	／〒093-8728	網走市南4条東2丁目10番地	TEL(0152)43-2311	FAX(0152)44-8113
金融課本店	／〒093-8728	網走市南4条東2丁目10番地	TEL(0152)45-5513	FAX(0152)45-5532
金融課北浜支店	／〒099-3112	網走市字北浜９９番地	TEL(0152)46-2811	FAX(0152)46-2178
金融課卯原内支店	／〒093-0135	網走市字卯原内８１番地	TEL(0152)47-2115	FAX(0152)47-2170
金融課東藻琴支店	／〒099-3292	大空町東藻琴７５番地	TEL(0152)66-3302	FAX(0152)66-2200
生産資材課「グリーンプラザめぐみ店」	／〒093-0042	網走市潮見１８５番地-１	TEL(0152)44-3430	FAX(0152)44-4110
生産資材課東藻琴店	／〒099-3202	大空町東藻琴西倉357番地	TEL(0152)66-2121	FAX(0152)66-3551
燃自課潮見店	／〒093-0042	網走市潮見１８５番地-１	TEL(0152)44-6770	FAX(0152)44-4120
燃自課北浜店	／〒099-3112	網走市字北浜９５番地-１	TEL(0152)46-2934	FAX(0152)46-2772
燃自課卯原内店	／〒093-0135	網走市字卯原内３番地	TEL(0152)47-2731	FAX(0152)47-2921
燃自課東藻琴店	／〒099-3211	大空町東藻琴120番地11	TEL(0152)66-2955	FAX(0152)66-3029